

8B-1 no.35

年少労働資料 3 2 号

勤 労 青 少 年 の 現 状

— 昭 和 5 1 年 —



労 働 省 婦 人 少 年 局

は し が き

この小冊子は、主として昭和 5 1 年の勤労青少年の実情を紹介するために、統計資料を中心として作成したものである。

勤労青少年問題に関心をもたれる方々のご参考になれば幸いである。

昭和 5 2 年 9 月

労働省婦人少年局長

目 次

は し が き

勤労青少年の現状

1 概 要	1
2 就 業 状 況	3
(1) 労働力人口	3
(2) 就業者数	3
3 新規学校卒業者の就職状況	15
(1) 就職者数	15
(2) 産業別、職業別就職者数	15
(3) 中学・高校卒業者の需給状況	23
ア 概 況	23
イ 地域別状況	29
4 離職状況	34
5 労働条件	37
(1) 賃 金	37
ア 概 況	37
イ 新規学卒者の初任給	38
(2) 労働時間及び休日	46
6 労働基準法違反件数	56
7 労働災害	58
8 働きながら学ぶ青少年	60
9 第三次産業に働く勤労青少年の余暇活動	71
10 勤労青少年ホーム	79
付 表	85

図 表 目 次

(表 の 部)

表 1	15歳以上青少年人口、労働力人口及び労働力人口 総数中に占める青少年の比率の推移	4
表 2	従業上の地位別青少年就業者数	6
表 3	産業別青少年就業者数	8
表 4	職業別青少年就業者数	10
表 5	規模別青少年雇用者数(非農林業)	13
表 6	親元を離れて寮、寄宿舎、下宿、間借り等をして 生活している青少年雇用者数(非農林業)	14
表 7	新規学卒者の学歴別就職者数及び就職率の推移	16
表 8	新規学卒者の産業別就職者数	18
表 9	主たる産業別新規学卒者の学歴別構成比	19
表 10	新規学卒者の職業別就職者数の推移	20
表 11	主たる職業別新規学卒者の学歴別構成比	22
表 12	新規学卒者の職業紹介状況	24
表 13	新規学卒者の産業別求人、就職者数の構成比及び 充足率	26
表 14	事業所規模別新規学卒者の求人、就職者数の 構成比及び充足率	28
表 15	新規学卒者の地域別求人倍率、充足率	30
表 16	新規学卒者の主要地域間の移動状況	32
表 17	産業別離職状況	34
表 18	規模別離職状況	36
表 19	1人平均きまって支給する現金給与額、所定内給与額	37
表 20	1人平均きまって支給する現金給与額の対前年上昇率の推移	38
表 21	新規学卒者の初任給、対前年上昇率の推移	39

表 2 2	新規学卒者の産業別初任給及び産業間格差	4 2
表 2 3	新規学卒者の規模別初任給及び規模間格差	4 2
表 2 4	地域別初任給及び地域間格差	4 4
表 2 5	産業別主な週所定労働時間階級別企業数の割合	4 8
表 2 6	主な週所定労働時間階級別企業数の割合	5 0
表 2 7	主な週休制の形態別企業数の割合	5 2
表 2 8	産業別主な週休制の形態別企業数の割合	5 4
表 2 9	週休以外の休日日数階級別企業数の割合	5 4
表 3 0	労働基準法に基づく定期監督実施状況	5 6
表 3 1	産業別労働災害発件数	5 8
表 3 2	高等学校の全定別生徒数	6 0
表 3 3	夜間に就学する勤労青少年に対する時間配慮の 有無別状況	6 2
表 3 4	夜間に就学する勤労青少年の就業短縮時間及び 給料への影響状況	6 3
表 3 5	夜間に就学する勤労青少年の学校行事への参加状況	6 4
表 3 6	夜間に就学する勤労青少年の学業継続意志	6 6
表 3 7	夜間に就学する勤労青少年の学校卒業後の待遇	6 8
表 3 8	夜間に就学する勤労青少年の就寝時刻	7 0
表 3 9	男女別、年齢別第三次産業に働く勤労青少年の 余暇のすごし方(平日)	7 2
表 4 0	男女別、年齢別第三次産業に働く勤労青少年の 余暇のすごし方(休日)	7 2
表 4 1	第三次産業に働く勤労青少年の余暇への不満	7 6
表 4 2	公共施設を利用できない理由	7 8
表 4 3	勤労青少年ホーム利用者の登録状況	8 1
表 4 4	勤労青少年ホーム利用状況	8 2
表 4 5	勤労青少年ホームにおけるクラブ活動状況	8 3

(図 の 部)

図 1	就職後 1 年間に於ける在職月数別離職状況	36
図 2	施設利用について	77

(付 表 の 部)

表 1	都道府県別 15 ～ 24 歳人口及び就業状態	86
表 2	都道府県別求職者数・求人数及び就職者数(中卒者)	88
表 3	都道府県別求職者数・求人数及び就職者数(高卒者)	90
表 4	都道府県別就職後 1 年間に於ける在職月数別離職状況(中卒者)	92
表 5	都道府県別就職後 1 年間に於ける在職月数別離職状況(高卒者)	94
表 6	新規学卒者の産業別就職者数の構成比の推移	96
表 7	新規学卒者の職業紹介状況	98
表 8	産業別求人・就職及び充足状況(52 年 3 月卒)	100
表 9	規模別求人・就職及び充足状況(52 年 3 月卒)	102
表 10	地域別求人倍率・充足率(52 年 3 月卒)	103
表 11	独身勤労者の 1 人当たり平均収入	104
表 12	独身勤労者の 1 人当たり平均支出	106
表 13	独身勤労者のレジャー	108
表 14	独身勤労者の耐久消費財の保有状況	110
表 15	新入社員の入社の動機	112
表 16	新入社員の職業生活における生きがい	114
表 17	勤労青少年ホーム設置一覧	116

勤 勞 青 少 年 の 現 状

1 概 要

労働力調査によると、昭和51年（年平均）の15～24歳青少年人口は1,659万人で、このうち767万人が労働力人口（労働力率46.2%）である。

青少年労働力人口のうち、就業者数は743万人で、これを従業上の地位別にみると自営業主14万人（1.9%）、家族従業者55万人（7.4%）、雇業者672万人（90.4%）で、雇業者が9割を占めている。

青少年就業者を主な産業別にみると、製造業（27.2%）、卸売業・小売業（24.9%）、サービス業（20.1%）等で、職業別には技能工・生産工程作業員・単純労働者（33.8%）、事務従事者（27.7%）、販売従事者（12.4%）等がその主なものである。

なお、非農林業の青少年雇業者（670万人）のうち、親元を離れて単身で寮、寄宿舎、下宿、間借り、あるいは一戸を構えて生活している者は182万人（27.2%）で、ほぼ4人に1人の比率になっている。

学校基本調査により、昭和51年3月卒業者の就職率（卒業者中に占める就職者の割合で、ここでは就職進学者を含む。）をみると、中学卒業者5.2%、高校卒業者42.2%、短大卒業者69.0%、大学卒業者70.7%となっている。またこれらの新規学卒就職者数の合計を100とすると中学卒業者の占める比率は8.3%、高校卒業者57.4%、短大卒業者10.7%、大学卒業者23.6%の構成比となり、3人に1人が短大・大学卒業者となっている。

公共職業安定所扱いによると、中学卒業者の求人倍率（求職者1人当たりの求人数の割合）は4.13倍、高校卒業者は2.22倍で、求人数を産業別にみると、製造業、卸売業・小売業、サービス業が大きな比率を占めている。求人の状況を前年と比べると中学・高校卒業者とも製造業で求人低下、卸売業・小売業、サービス業で求人上昇がめだつた。

就職者数は、中学卒業者が5万9千人（前年7万人）、高校卒業者が45万

1千人(同48万人)で、前年に比べ中学卒業者は15.3%、高校卒業者は6.1%それぞれ減少している。

県外への就職者数は中学卒業者1万8千人、高校卒業者14万8千人で県外就職率(就職者全数中に占める県外就職者の比率)は中学卒業者29.7%、高校卒業者32.7%であった。

新規学卒者の初任給は、中学卒業者58,700円、高校卒業者73,800円、短大卒業者78,900円、大学卒業者90,900円で高校卒業者の初任給を100とすると、中学卒業者80、短大卒業者107、大学卒業者123となっている。

昭和51年労働時間制度調査によると、主な週所定労働時間は1企業平均44時間40分となっており、企業の43.4%が何らかの形態による週休2日制を採用している。

「勤労青少年ホーム」は主として福祉施設に恵まれない中小企業に働く青少年のために日々の余暇を利用し、憩いやスポーツ、レクリエーション、文化教養等、健全な余暇活動の場を提供することを目的として労働省が設置を促進している余暇施設の一つであるが、労働時間の短縮、週休2日制の普及に伴い勤労青少年ホームの増設は年々進み、昭和51年度末現在、全国で348カ所となっている。勤労青少年ホーム利用者の登録人員は271,020人(1ホーム当たり772人)で、「クラブ活動」「個別利用」「ホーム主催行事に参加」等、余暇活動の場として、1ホーム当たり年間延20,076人、1日平均67人の勤労青少年が利用している。

2 就 業 状 況

(1) 労働力人口

労働力調査によると、昭和51年（年平均）の青少年労働力人口（15～24歳）は767万人で、労働力人口総数中に占める青少年労働力人口の比率は14.3%となっている。

また、青少年の労働力率は46.2%で、前年に比べ1.7ポイント低下している。これはひきつづく進学率の上昇等によるものである（表1）。

(2) 就 業 者 数

青少年労働力人口のうち、就業者数は743万人で、年齢階級別にみると、15～19歳は145万人、20～24歳は598万人で青少年就業者数の8割（80.5%）は、20～24歳である。

青少年就業者数を従業上の地位別にみると、自営業主14万人、家族従業者55万人、雇用者672万人で従業上の地位別構成比は、自営業主1.9%、家族従業者7.4%、雇用者90.4%で青少年就業者数の9割は雇用者である。男女別にみると、雇用者の15～19歳で女子が男子より3万人上回っている以外は、いずれも男子が女子を上回っている。

また、就業者総数の中に占める青少年就業者の比率は自営業主で1.5%、家族従業者で8.9%、雇用者で18.1%となっている（表2）。

つぎに青少年の多く就業している産業は製造業（27.2%）、卸売業・小売業（24.9%）、サービス業（20.1%）等で、この3産業に青少年就業者の7割強（72.2%）が集まっている。この3産業における男女別青少年の比率をみると、製造業では男子が55%を占めて女子を上回っているのに対して、卸売業・小売業（女子の占める比率53%）、サービス業（同59%）ではいずれも女子が男子を上回っている。

また、就業者総数中に占める青少年の比率を産業別にみると、最も比率の高い産業は青少年が27.2%を占めている金融・保険業・不動産業で、ついで電気・ガス・水道・熱供給業（18.2%）、サービス業（16.7%）、卸売業・

表 1 15 歳以上青少年人口、労働力人口及び労働力人口総数中に占める青少

区 分	青少年人口 (万人)			うち労働力人口 (万人)		
	15～24歳	う ち		15～24歳	う ち	
		15～19	20～24		15～19	20～24
昭 和 4 8 年	1,860	820	1,040	980(52.7)	218	762
4 9	1,778	807	971	889(50.0)	193	696
5 0	1,711	795	916	819(47.9)	168	651
5 1	1,659	788	871	767(46.2)	151	616

注 1) 昭和 51 年の数字は昭和 50 年の国勢調査結果の発表に伴い、4 月分以算出、1 月分から 3 月分はその系列に接続するように補正されたもので、

2) 昭和 48～50 年の数字はその系列に接続するように補正されたもので

3) 数字は各年とも年平均(1～12 月の数字の単純平均)である。

4) () 内は労働力率(%)..... $\frac{15 \sim 24 \text{ 歳労働力人口}}{15 \sim 24 \text{ 歳青少年人口}} \times 100$

小売業(16.1%)、製造業(15.0%)、公務(14.3%)等である(表 3)。

青少年就業者数を職業別にみると、技能工・生産工程作業者及び単純作業者(33.8%)、事務従事者(27.7%)、販売従事者(12.4%)等が主なもので、この 3 職業に青少年就業者の 74%が集まっている。

また、就業者総数中、青少年の占める比率の高い職業は保安職業従事者(29.9%)、事務従事者(24.9%)等である(表 4)。

年の比率の推移

労働人口総数中に占める青少年労働力人口の比率(%)		
15～24 歳	う	ち
	15～19	20～24
18.4	4.1	14.3
16.7	3.6	13.1
15.4	3.2	12.2
14.3	2.8	11.5

降は同国勢調査(1%抽出)を基準とした推計人口により

これの(1～12月分)年平均である。

ある。

総理府——労働力調査

表2 従業上の地位別青少年就業者数
(昭和51年)

区 分		総 数		
		15～24歳	う ち	
			15～19	20～24
男 女 計	実 数 (万人)	743	145	598
	構成比 (%)	100.0	19.5	80.5
	従業上の地位別就業者総数中に占める青少年の比率(%)	14.1	2.8	11.3
男	実 数 (万人)	392	73	319
	構成比 (%)	100.0	18.6	81.4
女	実 数 (万人)	351	72	279
	構成比 (%)	100.0	20.5	79.5

注1) 数字は千位で四捨五入したものであり、また総数は分類不能の数を含む

2) 表1の(注1)参照。以下の各表についても同じ。

自営業主			家族従業者			雇 用 者		
15～24歳	う ち		15～24歳	う ち		15～24歳	う ち	
	15～19	20～24		15～19	20～24		15～19	20～24
1.4	1	1.3	5.5	1.1	4.4	6.7	2.1	3.9
1.9	0.1	1.7	7.4	1.5	5.9	9.0	1.7	2.5
1.5	0.1	1.4	8.9	1.8	7.1	1.8	3.6	1.5
1.0	1	9	3.2	8	2.4	3.5	6.5	2.8
2.6	0.3	2.3	8.2	2.0	6.1	8.9	1.6	2.7
5	0	5	2.3	4	1.9	3.2	6.8	2.5
1.4	0	1.4	6.6	1.1	5.4	9.1	1.9	2.4

むため計と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

総理府——労働力調査

表3 産業別青少年就業者数

(昭和51年)

区 分			全産業	農 業	林 業 狩猟業	漁 業 水産 養殖業	鉱 業
男 女 計	実数 (万人)	15～24歳	743 (14.1)	24 (4.2)	0 (0)	4 (9.5)	1 (5.6)
		うち15～19	145	6	0	1	0
		20～24	598	18	0	3	1
	構成比 (%)	15～24	100.0	3.2	0	0.5	0.1
		15～19	100.0	4.1	0	0.7	0
		20～24	100.0	3.0	0	0.5	0.2
男	15～24歳		392	14	0	3	1
	うち15～19		73	4	0	1	0
	20～24		319	10	0	2	1
女	15～24歳		351	10	0	0	0
	うち15～19		72	2	0	0	0
	20～24		279	8	0	0	0

注1) 数字は千位で四捨五入したものであり、また全産業は分類不能の数を

2) ()内の数字は産業別就業者総数中に占める青少年就業者(15

建設業	製造業	卸売業 小売業	金融 保険業 不動産業	運輸・ 通信業	電気・ガス・ 水道・熱 供給業	サービス業	公務
61 (12.4)	202 (15.0)	185 (16.1)	47 (27.2)	39 (11.4)	6 (18.2)	149 (16.7)	25 (14.3)
12	45	37	9	7	1	25	2
49	157	148	38	32	5	124	23
8.2	27.2	24.9	6.3	5.2	0.8	20.1	3.4
8.3	31.0	25.5	6.2	4.8	0.7	17.2	1.4
8.2	26.3	24.7	6.4	5.4	0.8	20.7	3.8
53	112	86	11	28	4	60	19
11	21	16	1	5	1	11	2
42	91	70	10	23	3	49	17
8	90	98	35	11	2	88	6
1	24	20	8	2	0	13	0
7	66	78	27	9	2	75	6

含むため、計と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

～24歳)の比率(%)である。

総理府——労働力調査

表4 職業別青少年就業者数

(昭和51年)

区 分			総 数	専門的・ 技術的 職 業 従事者	管理的 職 業 従事者	事 務 従事者	販 売 従事者
男	実数 万人	15～24歳	743 (14.1)	60 (15.8)	1 (0.5)	206 (24.9)	92 (12.2)
		うち15～19	145	6	0	34	15
		20～24	598	54	1	172	77
女	構成比 (%)	15～24	100.0	8.1	0.1	27.7	12.4
		15～19	100.0	4.1	0	23.4	10.3
		20～24	100.0	9.0	0.2	28.8	12.9
男	15～24歳	うち15～19	392 (11.9)	16 (7.3)	1 (0.5)	45 (11.2)	53 (11.2)
		20～24	73	1	0	5	7
			319	15	1	40	46
女	15～24歳	うち15～19	351 (17.8)	43 (26.5)	0 (0)	161 (37.7)	38 (13.5)
		20～24	72	5	0	29	8
			279	38	0	132	30

注1) 数字は千位で四捨五入したものであり、また総数は分類不能の数を

2) ()内の数字は職業別就業者総数中に占める青少年就業者(15

農林・漁業 作業者	採鉱・採石 作業者	運輸・通信 従事者	技能工、生 産工程作業 者及び単純 作業者	保安職業 従事者	サービス職 業従事者
27 (4.3)	0 (0)	27 (11.2)	251 (14.4)	23 (29.9)	52 (13.7)
7	0	4	60	5	13
20	0	23	191	18	39
3.6	0	3.6	33.8	3.1	7.0
4.8	0	2.8	41.4	3.4	9.0
3.3	0	3.8	31.9	3.0	6.5
18 (5.6)	0 (0)	22 (9.8)	191 (15.5)	22 (28.9)	23 (17.3)
5	0	3	41	5	6
13	0	19	150	17	17
10 (3.2)	0 (0)	6 (35.3)	61 (12.0)	1 (50.0)	29 (11.7)
2	0	1	19	0	7
8	0	5	42	1	22

含むため計と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

～24歳)の比率(%)である。

総理府——労働力調査

雇 用 者

昭和51年の青少年雇用者数は672万人で、年齢階級別にみると15～19歳は133万人、20～24歳は539万人で、その構成比は15～19歳が19.8%、20～24歳が80.2%である。また、雇用者総数中に占める青少年の比率は18.1%で、このうちの3.6%が15～19歳である(表2)。

なお、15～24歳の青少年人口総数中に占める同年齢の雇用者の比率は40.5%で、これを更に年齢階級別にみると15～19歳では16.9%、20～24歳では61.9%となっている。

表5により青少年の就業している企業を規模別にみると、30人未満規模が192万人で最も多く(28.7%)、ついで1,000人以上規模の177万人(26.4%)、100～499人規模の101万人(15.1%)、30～99人規模の93万人(13.9%)、500～999人規模の38万人(5.7%)等となっており、このうち青少年の占める比率が雇用者総数の2割をこえている規模は500～999人規模と1,000人以上規模である。

つぎに親元を離れて単身で寮、寄宿舎、下宿、間借り、或いは一戸を構えて生活している青少年雇用者(非農林業)は182万人(非農林業青少年雇用者の27.2%)で、これを年齢階級別にみると15～19歳は42万人、20～24歳は140万人となっており、20歳未満の男女雇用者、及び20～24歳の男子雇用者は概ね3人に1人が親元を離れて単身で生活している(表6)。

表5 規模別青少年雇用者数(非農林業)

(昭和51年)

(万人)

区 分	男 女 計			男			女		
	15～24歳	う ち		15～24歳	う ち		15～24歳	う ち	
		15～19	20～24		15～19	20～24		15～19	20～24
規 模 計	670 (18.2)	132	538	349	64	285	322	68	254
5 人 未 満	47 (16.4)	11	36	27	6	21	20	5	15
5 ～ 9	64 (16.4)	13	51	38	8	30	25	5	20
10 ～ 29	81 (14.5)	16	65	46	10	36	35	6	29
30 ～ 99	93 (16.3)	18	75	46	9	37	46	9	37
100 ～ 499	101 (19.7)	21	80	49	9	40	52	12	40
500 ～ 999	38 (24.1)	9	29	17	2	15	21	6	15
1,000人以上	177 (23.8)	36	141	83	13	70	94	23	71
官 公	69 (15.3)	8	61	41	6	35	27	1	26

注1) 数字は千位で四捨五入、また規模計は分類不能の数を含むため、規模計と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

2) () 内の数字は同規模の雇用者総数中に占める青少年雇用者(15～24歳)の比率である。

総理府——労働力調査

表6 親元を離れて寮、寄宿舎、下宿、間借り等をして生活している青少年雇用者数
(非農林業、昭和51年)

区 分	男 女 計				男			女		
	15~24歳	う		ち	15~24歳	う		15~24歳	う	
		15~19	20~24			15~19	20~24		15~19	20~24
実 数 (万人)	182	42	140		113	21	92	69	21	48
構 成 比 (%)	100.0	23.1	76.9		62.1 (100.0)	(18.6)	(81.4)	37.9 (100.0)	(30.4)	(69.6)
男女別、同年齢 の雇用者総数中 に占める比率(%) (注)	27.2	31.8	26.0		32.4	32.8	32.3	21.4	30.9	18.9

注) 15~24歳非農林業雇用者数……670万人 (うち15~19歳132万人)
うち男子349万人 (うち15~19歳 64万人)

総理府一労働力調査

3 新規学校卒業者の就職状況

(1) 就職者数

学校基本調査によると、昭和51年3月卒業の就職者数は中学卒業者80,984人、高校卒業者55,923人、短大卒業者10,416人、大学卒業者23,046人で、これを就職率（卒業者中、就職した者の割合）で見ると、中学卒業者5.2%、高校卒業者42.2%、短大卒業者69.0%、大学卒業者70.7%となっている（表7）。

また、引き続き、高学歴化の傾向は進んでおり、新規学卒の就職者総数を100とすると、中学卒業者8.3%、高校卒業者57.4%、短大卒業者10.7%、大学卒業者23.6%の比率となり、就職者3人中、1人は短大・大学卒業者となっている。

(2) 産業別、職業別就職者数

新規学卒者が多く集まっている産業をみると、製造業が第1位で、新規学卒者の27.7%が集まっている。ついで卸売業・小売業（22.3%）、サービス業（19.3%）、金融・保険業（10.6%）等の順になっており、そのいずれも高校卒業者が主力となっている（表8）。

しかし進学率の上昇に伴い引き続き就職者の学歴別構成は変化している。例えば、表9により上記産業について、大学卒業者の占める比率を昭和45年と比べると、51年の大学卒業者は金融・保険業で14.9ポイント、製造業で9.4ポイント、サービス業で6.9ポイント、卸売業・小売業で3.7ポイント上昇をみせている。

また、就職者全体の5.5%を占めている公務、建設業においても大学卒業者の進出が顕著である。

新規学卒就職者を職業別にみると、最も多いのは、事務従事者で、就職者全体の35.7%を占めている。ついで技能工・生産工程作業者（20.7%）、専門的・技術的職業従事者（15.7%）、販売従事者（15.0%）、サービス職業従事者（5.6%）等の順になっている。昭和45年と比べると、事務従事者、専門的・技術的職業の分野で増加がめだっており、事務従事者では2.4人に対して1人の割合で短大・大学卒業者が進出している。（表10、11）。

表 7 新規学卒者の学歴別就職者数及び就職率の推移

区 分	就 職 者 数 (人)				
	中 卒 者		高 卒 者		短 大
	計	うち就職 進 学 者	計	うち就職 進 学 者	計
昭和	271,266	57,092	816,669	138,951	80,740
45年	(140,299)	(27,731)	(395,969)	(78,777)	(12,305)
46	221,458	53,070	760,217	148,601	82,580
	(114,042)	(24,569)	(360,065)	(82,461)	(12,952)
47	179,076	45,127	698,554	145,491	82,586
	(90,919)	(19,088)	(326,502)	(78,351)	(11,942)
48	145,059	40,785	668,005	152,091	91,704
	(74,176)	(17,272)	(309,111)	(80,121)	(11,989)
49	125,633	41,115	641,958	149,691	98,863
	(64,185)	(18,136)	(296,162)	(79,061)	(11,721)
50	93,987	30,772	590,893	146,591	103,314
	(47,997)	(13,418)	(271,960)	(79,031)	(11,993)
51	80,984	26,177	559,232	116,751	104,168
	(41,566)	(11,310)	(258,001)	(58,061)	(11,121)

注 1) $\text{就職率} = \frac{\text{就職者数}}{\text{卒業者数}} \times 100$

2) () 内は男子

				就 職 率 (%)			
卒 者		大 卒 者		(就職進学者を含む)			
	うち就職 進 学 者	計	うち就職 進 学 者	中卒者	高卒者	短大卒者	大卒者
	551	188,227	536	16.3	58.2	70.3	78.1
	(317)	(159,037)	(503)				
	297	215,595	676	13.7	55.9	70.3	79.0
	(219)	(183,242)	(633)				
	470	221,764	125	11.5	53.0	69.8	75.7
	(292)	(188,807)	(106)				
	471	223,750	95	9.4	50.4	73.0	75.3
	(291)	(189,385)	(88)				
	381	230,687	142	7.7	48.0	75.6	76.9
	(213)	(192,691)	(106)				
	257	232,683	125	5.9	44.6	73.3	74.3
	(190)	(190,246)	(117)				
	286	230,463	143	5.2	42.2	69.0	70.7
	(181)	(187,774)	(121)				

文部省 — 学校基本調査

表 8 新規学卒者の産業別就職者数

(昭和51年3月卒業)

(人)				
区 分	中 卒 者	高 卒 者	短大卒者	大 卒 者
計	8 0,9 8 4	5 5 9,2 3 2	1 0 4,1 6 8	2 3 0,4 6 3
農 業	1,3 2 0	1 2,3 7 2	7 7 6	9 3 8
林 業・狩 猟 業	7 8	4 8 5	8 8	1 1 5
漁 業・水産養殖業	1,3 5 4	1,7 0 0	1 0 4	1 8 8
鉱 業	1 0 2	7 9 2	1 2 0	4 6 5
建 設 業	8,6 7 8	2 6,7 0 3	3,0 1 2	1 5,4 8 6
製 造 業	4 1,5 8 3	1 4 9,4 2 3	1 8,4 0 6	6 0,7 9 8
卸売業・小売業	6,4 4 0	1 6 2,5 8 3	1 3,9 8 3	3 4,5 6 0
金 融・保 険 業	2 3	5 9,4 9 1	1 1,4 5 0	3 2,5 7 9
不 動 産 業	3 9	8 6 7	5 3 9	1,2 0 3
運 輸・通 信 業	1,1 0 4	2 3,0 5 0	2,0 4 0	5,7 0 0
電気・ガス・水道業	1,2 7 1	9,1 2 4	7 5 4	1,7 2 8
サ ー ビ ス 業	1 6,0 2 1	7 4,9 8 3	4 4,4 0 8	5 2,7 0 2
公 務	3 9 8	2 8,5 4 1	5,9 9 4	1 8,9 9 2
そ の 他	2,5 7 3	9,1 1 8	2,4 9 4	5,0 0 9

注 1) 就職者数は就職進学者を含む。

2) 短大、大学卒就職者数は学科系統別に抽出された学生の産業別就職者数を、全就職者数に引き伸したものである。

文部省 — 学校基本調査

表9 主たる産業別新規学卒者の学歴別構成比
(昭和45年3月、51年3月卒業者)

(%)

区 分	昭 和 4 5 年					昭 和 5 1 年				
	計	中 卒 者	高 卒 者	短大 卒者	大 卒 者	計	中 卒 者	高 卒 者	短大 卒者	大 卒 者
全 産 業 計	(100.0) 100.0	20.0	60.2	6.0	13.9	(100.0) 100.0	8.3	57.4	10.7	23.6
建 設 業	(5.1) 100.0	35.3	47.2	2.4	15.1	(5.5) 100.0	16.1	49.6	5.6	28.7
製 造 業	(40.9) 100.0	29.3	54.2	3.4	13.1	(27.7) 100.0	15.4	55.3	6.8	22.5
卸売業・小売業	(19.5) 100.0	5.9	77.9	4.0	12.2	(22.3) 100.0	3.0	74.7	6.4	15.9
金融・保険業	(6.7) 100.0	0.2	71.4	11.8	16.6	(10.6) 100.0	—	57.4	11.1	31.5
運輸・通信業	(4.0) 100.0	11.7	69.3	5.2	13.8	(3.3) 100.0	3.5	72.3	6.4	17.9
サービス業	(12.1) 100.0	19.1	41.5	18.3	21.1	(19.3) 100.0	8.5	39.9	23.6	28.0
公 務	(4.1) 100.0	1.7	72.9	5.9	19.5	(5.5) 100.0	0.7	52.9	11.1	35.2

注) 表8の(注)参照

文部省 — 学校基本調査

表 1 0 新規学卒者の職業別就職者数の推移

区 分	中 卒 者				高 卒		
	昭和 45年	49	50	51	45	49	50
計	271,266	125,633	93,987	80,984	816,669	641,958	590,893
専門的・技術的 職業従事者	—	—	—	—	22,276	19,778	20,970
管理的職業従事者	—	—	—	—	—	—	—
事務従事者	3,185	1,600	1,176	812	279,917	253,224	231,291
販売従事者	12,366	4,868	5,127	4,400	138,816	90,913	90,305
農林業作業者	10,364	2,468	2,015	1,407	28,489	14,009	12,418
漁業作業者	3,528	1,870	1,470	1,330	1,478	1,432	1,064
採鉱・採石作業者	304	115	60	45	456	343	338
運輸・通信従事者	5,679	1,692	1,246	795	25,498	17,653	17,179
技能工・生産 工程作業者	197,003	91,761	62,375	53,648	260,739	191,224	162,887
保安職業従事者	432	290	360	310	12,877	12,752	14,028
サービス職業従事者	27,831	16,331	16,524	15,350	33,106	32,329	32,423
そ の 他	10,574	4,638	3,634	2,887	13,017	8,301	7,990

注1) 就職者数は就職進学者を含む。

2) 技能工・生産工程作業者は単純労働者を含む。

3) 短大、大卒就職者数は学科系統別に抽出された学生の職業別就職者数を

(%)

者	短 大 卒 者				大 卒 者			
5 1	4 5	4 9	5 0	5 1	4 5	4 9	5 0	5 1
559,232	80,740	98,863	103,314	104,168	188,227	230,687	232,683	230,463
21,558	31,796	36,229	39,621	41,673	75,780	89,189	90,964	89,981
—	587	302	333	265	2,730	1,861	1,875	1,034
201,660	37,234	51,811	53,178	52,011	59,046	85,787	82,777	93,392
103,190	5,769	4,007	3,802	4,131	43,729	42,689	44,532	34,463
12,123	363	382	563	516	100	354	448	601
1,359	3	2	8	10	11	44	11	11
274	4	1	22	9	14	2	19	15
15,163	326	440	171	242	1,270	860	611	821
144,892	1,452	1,945	1,710	2,372	677	1,010	1,996	1,094
15,979	193	295	308	296	1,020	2,524	4,043	2,508
35,591	2,279	2,225	2,248	1,110	2,961	3,217	3,076	2,257
7,443	734	1,224	1,350	1,533	889	3,150	2,331	4,286

全就職者数に引き伸ばしたものである。

文 部 省 — 学 校 基 本 調 査

表 11 主なる職業別新規学卒者の学歴別構成比

(昭和 45 年 3 月、51 年 3 月卒業者)

(%)

区 分	昭 和 4 5 年				昭 和 5 1 年					
	計	中 卒 者	高 卒 者	短大卒者	大 卒 者	計	中 卒 者	高 卒 者	短大卒者	大 卒 者
全 職 業 計	(100.0) 100.0	2 0.0	6 0.2	6.0	1 3.9	(100.0) 100.0	8.3	5 7.4	1 0.7	2 3.6
専門的・技術的 職業従事者	(9.6) 100.0	0.0	1 7.2	2 4.5	5 8.4	(15.7) 100.0	0.0	1 4.1	2 7.2	5 8.7
事務従事者	(28.0) 100.0	0.8	7 3.8	9.8	1 5.6	(35.7) 100.0	0.2	5 8.0	1 5.0	2 6.8
販売従事者	(14.8) 100.0	6.2	6 9.2	2.9	2 1.8	(15.0) 100.0	3.0	7 0.6	2.8	2 3.6
農林業作業者	(2.9) 100.0	2 6.4	7 2.5	0.9	0.3	(1.5) 100.0	9.6	8 2.8	3.5	4.1
運輸・通信従事者	(2.4) 100.0	1 7.3	7 7.8	1.0	3.9	(1.7) 100.0	4.7	8 9.1	1.4	4.8
技能工・生産 工程作業者	(33.9) 100.0	4 2.8	5 6.7	0.3	0.1	(20.7) 100.0	2 6.6	7 1.7	1.2	0.5
サービス職業従事者	(4.9) 100.0	4 2.1	5 0.0	3.4	4.5	(5.6) 100.0	2 8.3	6 5.5	2.0	4.2

注) 表 10 の (注) 参照

(3) 中学・高校卒業者の需給状況

ア 概 況

公共職業安定所扱いにより、昭和51年3月中学・高校卒業者の需給状況をみると、中学卒業者は求職者5万9千人（うち男2万5千人）に対して求人数24万5千人（うち男9万5千人）、高校卒業者は求職者4万5千2千人（うち男1万9千人）に対して求人数100万5千人（うち男48万4千人）となっており、求人倍率（求職者1人当たりの求人数の割合）は中学卒業者は4.13倍（男3.74倍、女4.41倍）、高校卒業者は2.22倍（男2.54倍、女1.99倍）であった。

就職者数は中学卒業者が5万9千人（うち男2万5千人）、高校卒業者4万5千1千人（うち男1万8千9百人）で就職率（求職に対する就職の比率）は中学卒業生で99.9%、高校卒業生で99.8%となっている。

また充足率（求人に対する就職の比率）は中学卒業生が24.2%（男26.7%、女22.6%）、高校卒業生が44.9%（男39.2%、女50.2%）であった（表12）。

表 12 新規学卒者の職業紹介状況

区 分		①求職申 込件数 千人	② 求 人 数 千人	③ 就職者数 千人	求人倍率 ②／① 倍	就 職 率 ③／① %	充足率 ③／② %
中 卒 者	45年3月卒	199	1,144	197	5.8	99.1	17.2
	46	166	1,132	166	6.8	99.9	14.6
	47	134	737	134	5.5	100.0	18.2
	48	109	629	109	5.8	99.9	17.2
	49	97	646	97	6.7	99.9	15.0
	50	70	418	70	5.9	99.8	16.8
	51	59	245	59	4.1	99.9	24.2
高 卒 者	45年3月卒	666	4,701	657	7.1	98.7	14.0
	46	627	2,500	625	4.0	99.6	25.0
	47	567	1,784	566	3.2	100.0	31.7
	48	537	1,678	537	3.1	100.0	32.0
	49	524	2,064	524	3.9	99.9	25.4
	50	481	1,628	480	3.4	99.8	29.5
	51	452	1,005	451	2.2	99.8	44.9

注) 46年3月卒以降、高校卒の求人数、求人倍率及び充足率は、求人確認制度の実施に伴い、求人数のは握方法を変更したため、従来の数と接しない。

労働省 — 職業安定業務統計

なお、新規学卒者の求人状況を産業別にみると、中学卒業者の場合、製造業が最も多く求人数の63.2%が製造業からとなっている。つづいてサービス業の15.2%、卸売業・小売業の10.2%等となっており、この3産業で中卒者求人全体の88.6%を占めている。前年と比べると製造業で減少がめだっているのに対して、サービス業、卸売業・小売業では増加している。

高校卒業者求人の場合も製造業が最も多く求人全体の36.4%を占めている。つづいて卸売業・小売業の33.6%、サービス業の10.9%等となっており、この3産業で高卒者求人全体の80.9%を占めている。前年と比べると中学卒業者の場合と同じく製造業で減少、卸売業・小売業、サービス業で増加している。なお、製造業での求人の減少は中学・高校卒業者とも主として非鉄金属、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械等の業種での減少が大きく影響したものである。

このような求人の動きに対して就職者数は前年に比べると製造業で大きく減少し、卸売業・小売業、サービス業等で増加をみせた。

充足率は中学卒業者の鉱業、公務を除いて中学・高校卒業者とも各産業で前年より上昇した。(表13)。

表13 新規学卒者の産業別求人、就職者数の構成比及び充足率

区 分	中 卒 者				
	昭和50年3月卒			51年3月	
	求 人	就職者	充足率	求 人	就職者
計	100.0	100.0	16.8	100.0	100.0
農・林・水産業	0.2	0.3	33.4	0.2	0.3
鉱業	—	—	22.9	—	—
建設業	7.3	7.2	16.5	9.1	7.7
製造業	69.3	64.4	15.6	63.2	61.6
食料品・たばこ	4.6	5.3	19.4	4.3	4.6
繊維・衣服	26.8	27.6	17.3	33.9	30.7
木材・家具	2.6	1.8	11.4	2.3	2.1
パルプ・出版	2.1	1.8	14.0	1.7	1.6
化学・石油	1.7	2.3	22.4	1.1	1.4
窯業・土石	1.7	1.0	10.1	1.4	1.0
鉄鋼	0.9	0.8	14.2	0.5	0.6
非鉄金属	0.5	0.2	7.7	0.3	0.3
金属製品	5.0	3.7	12.5	3.1	3.1
一般機械	4.1	3.3	13.5	2.0	2.2
電気機械	6.8	4.8	11.9	5.5	5.6
輸送用機械	6.4	7.1	18.6	3.3	4.6
その他の機械	1.7	1.6	16.0	1.1	1.2
その他の製造業	4.2	3.0	11.8	2.7	2.6
卸売業、小売業	8.9	8.0	15.1	10.2	8.7
金融・保険業、不動産業	0.2	0.1	10.5	0.1	0.1
運輸・通信業	2.0	1.4	12.2	1.5	0.9
電気・ガス・水道・熱供給業	0.3	1.0	54.1	0.4	1.1
サービス業	11.8	17.4	24.7	15.2	19.5
公務	0.1	0.2	53.7	0.1	0.1

注) 充足率………求人数に対する就職者の割合

(%)

卒	高 卒 者					
	5 0 年 3 月 卒			5 1 年 3 月 卒		
	求 人	就職者	充足率	求 人	就職者	充足率
2 4.2	1 0 0.0	1 0 0.0	2 9.5	1 0 0.0	1 0 0.0	4 4.9
3 2.2	0.2	0.3	5 0.1	0.2	0.4	7 3.4
6.7	0.1	0.1	4 2.0	0.1	0.1	5 4.5
2 0.7	5.6	3.9	2 0.7	5.9	4.5	3 4.6
2 3.6	4 4.8	3 3.4	2 3.3	3 6.4	2 9.3	3 6.2
2 5.8	4.1	3.2	2 3.5	4.5	4.0	4 0.3
2 1.9	6.3	3.2	1 5.1	7.8	4.0	2 2.7
2 2.0	1.4	0.8	1 7.5	1.5	0.9	2 7.0
2 4.2	2.5	1.8	2 0.9	2.2	1.7	3 4.0
3 1.2	3.3	4.0	3 6.0	1.9	2.3	5 4.0
1 8.1	1.4	0.8	1 8.0	0.9	0.6	3 0.8
2 7.0	1.6	2.6	4 6.9	1.1	1.3	5 2.5
2 1.8	0.8	0.8	2 7.3	0.4	0.5	4 6.3
2 4.4	3.2	2.1	1 9.1	2.6	1.8	3 0.9
2 6.9	4.5	3.1	2 0.4	2.6	2.0	3 4.5
2 4.5	6.6	4.5	1 9.9	4.9	4.2	3 9.3
3 4.0	5.2	4.9	2 7.8	2.9	3.2	4 9.8
2 5.9	1.5	1.4	2 7.2	1.0	0.8	4 2.4
2 3.2	2.5	2.2	2 5.7	2.1	2.0	4 1.6
2 0.7	2 7.5	2 6.7	2 8.6	3 3.6	3 3.0	4 4.1
1 4.0	6.5	1 4.2	6 4.4	7.8	1 3.4	7 6.7
1 3.5	4.5	4.9	3 2.0	4.1	4.3	4 6.8
6 3.3	0.6	1.5	7 6.6	0.6	1.3	1 0 7.2
3 0.9	9.6	1 0.7	3 2.9	1 0.9	1 2.4	5 0.7
3 4.9	0.6	2.3	1 1 6.6	0.4	1.3	1 5 4.2

労働省 — 職業安定業務統計

新規学卒者の求人状況を規模別構成比でみると中学卒業者では29人以下規模の求人が最も多く中卒者全求人の28.6%を占めている。ついで30～99人規模の23.4%、100～299人規模の22.1%等となっており、これらの300人未満規模からの求人が全求人の74.1%を占めている。

高校卒業者では100～299人規模の求人が最も多く高卒者全求人の24.7%、ついで30～99人規模(24.5%)、1,000人以上規模(17.6%)、29人以下規模(16.0%)等となっている。

求人の規模別構成比を前年と比べると、中学・高校卒業者とも1,000人以上規模の割合が大きく低下した反面、29人以下規模、30～99人規模の上昇がめだっている。

こうした規模別求人への動向を反映して、大規模事業所への就職者が減少する一方、中小零細規模事業所への就職者が増加した。また、充足率は各規模とも前年より上昇した。

(表14)。

新規学卒者の県外就職者数は、中学卒業者1万8千人(男30.7%、女69.3%)、高校卒業者14万8千人(男47.4%、女52.6%)で、中学・高校卒業者の県外就職の比率は前者が10.7%、後者が89.3%の構成となっている。

表14 事業所規模別新規学卒者の求人、就職者数の構成比及び充足率

区 分	中 卒 者				
	昭和50年3月卒			51年3	
	求 人	就職者	充足率	求 人	就職者
計	100.0	100.0	16.8	100.0	100.0
1,000人 以上	13.1	18.0	23.1	7.0	11.8
500～999人	10.1	12.2	20.4	11.5	13.8
300～499人	9.2	8.8	15.9	7.4	7.7
100～299人	24.2	19.4	13.5	22.1	19.0
30～99人	21.9	16.2	12.4	23.4	17.6
29人以下	21.6	25.4	19.8	28.6	30.1

なお、県外就職者のうち、中学卒業者ではその 90.8%、高校卒業者では 84.6%が他地域（後記イ参照）就職者である。

イ 地域別状況

新規学卒者（昭和51年3月卒）の求人倍率を地域別にみると、中学卒業者では東海（7.79倍）、京浜（7.61倍）、山陽（6.71倍）、京阪神（6.14倍）、近畿（5.74倍）、南関東（5.05倍）等が高く、沖縄（0.07倍）、南九州（1.41倍）等が低い。一方、高校卒業者では京浜（6.77倍）が最も高く、ついで京阪神（3.91倍）、東海（2.81倍）、南関東（2.24倍）等となっており、沖縄（0.15倍）、南九州（0.60倍）、山陰（0.86倍）等で低い。前年と比べると中学・高校卒業者とも全地域で求人倍率が低下しており、なかでも京浜、京阪神、東海などの大都市圏での低下がめだっている。

なお、充足率をみると、中学卒業者では山陽（19.7%）、高校卒業者では南関東（36.8%）が最も低い（表15）。

(%)

月卒	高 卒 者					
	50年3月卒			51年3月卒		
	求 人	就職者	充足率	求 人	就職者	充足率
24.2	100.0	100.0	25.5	100.0	100.0	44.9
41.7	22.8	35.2	45.5	17.6	26.5	67.7
29.0	10.6	12.6	34.9	9.0	11.4	57.0
25.1	9.5	10.7	33.2	8.2	10.5	57.6
20.8	24.8	18.2	21.7	24.7	21.1	38.3
18.1	21.0	14.3	20.1	24.5	18.0	32.9
25.5	11.2	9.0	23.6	16.0	12.5	34.9

表 15 新規学卒者の地域別求人倍率、充足率

区 分	中 卒 者			
	昭 和 5 0 年 3 月 卒		5 1 年 3 月 卒	
	求人倍率(倍)	充足率(%)	求人倍率(倍)	充足率(%)
計	5.94	16.8	4.13	24.2
北海道	2.93	21.6	2.33	27.5
東北	2.31	20.7	1.87	27.1
北関東	5.51	16.4	3.85	23.5
南関東	8.59	13.9	5.05	23.1
京 浜	15.23	12.8	7.61	20.5
北 陸	4.19	19.7	3.42	25.5
東 山	6.00	13.5	3.82	21.4
東 海	11.78	16.9	7.79	24.3
近 畿	7.55	20.1	5.74	24.9
京 阪 神	9.81	16.2	6.14	23.7
山 陰	2.23	27.4	1.95	34.4
山 陽	10.70	12.5	6.71	19.7
四 国	2.36	26.4	2.33	29.2
北九州	2.51	20.4	1.93	27.7
南九州	1.45	25.7	1.41	30.4
沖 縄	0.44	26.0	0.07	94.1

注) 地域区分は次のとおりである。

東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)、北関東(茨城、栃木、石川、福井)、東山(山梨、長野)、東海(岐阜、静岡、愛知、三重)、山陽(岡山、広島、山口)、四国(徳島、香川、愛媛、高知)、北九州

高 卒 者			
5 0 年 3 月 卒		5 1 年 3 月 卒	
求人倍率(倍)	充足率(%)	求人倍率(倍)	充足率(%)
3.3 8	2 9.5	2.2 2	4 4.9
1.7 1	4 6.3	1.4 4	6 0.0
1.2 1	4 4.2	1.0 1	5 6.1
2.6 1	2 9.6	1.6 7	4 4.4
4.0 0	2 2.1	2.2 4	3 6.8
1 0.9 4	2 5.0	6.7 7	3 9.2
2.0 9	3 3.4	1.5 6	4 5.9
2.5 5	2 6.6	1.8 2	3 7.4
4.5 9	2 6.3	2.8 1	4 1.2
2.5 8	2 9.2	1.6 5	4 3.9
6.3 8	2 7.6	3.9 1	4 4.5
1.1 2	3 9.8	0.8 6	5 5.1
3.0 6	3 0.1	1.9 9	4 5.6
1.5 8	3 9.2	1.2 3	5 4.1
1.6 3	4 3.0	1.2 7	5 7.9
0.6 9	5 5.7	0.6 0	7 0.4
0.5 7	4 1.1	0.1 5	1 3 1.1

群馬)、南関東(埼玉、千葉)、京浜(東京、神奈川)、北陸(新潟、富山、
 近畿(滋賀、奈良、和歌山)、京阪神(京都、大阪、兵庫)、山陰(鳥取、島根)
 (福岡、佐賀、長崎)、南九州(熊本、大分、宮崎、鹿児島)

労働省 — 職業安定業務統計

こうした求人の動向に対して、新規学卒者の他地域への就職状況は、表 16 にみるとおり、中学卒業者で他地域への就職者の最も多いのは東北（他地域就職者全数の 27.2%）でついで南九州（同 22.5%）、北九州（同 14.4%）等となっており、その主な就職地域は東北では東海、京浜となっており、この 2 地域でその 75% を占めている。南九州、北九州では東海、京阪神となっており、この 2 地域にその 8 割が集まっている。

表 16 新規学卒者の主要地域間の移動状況
(昭和 51 年 3 月卒)

区 分		中 卒 者							
		他地域 からの 受入数	送 出 地						
			東 北	北関東	南関東	北 陸	四 国	北九州	南九州
他 地 域 へ の 送 出 数		16,036 (100.0)	4,355 (27.2)	512 (3.2)	389 (2.4)	752 (4.7)	1,010 (6.3)	2,310 (14.4)	3,602 (22.5)
受 入 地	京 浜	2,842 (17.7)	1,389	308	325	172	22	60	145
	東 海	7,368 (45.9)	1,865	53	30	404	287	1,331	1,984
	京 阪 神	2,497 (15.6)	45	0	1	52	506	466	901
	そ の 他	3,329 (20.8)	1,056	151	33	124	195	453	572

注 1) 地域区分は表 15 の (注) と同じ。

2) () 内は構成比 (%)

高校卒業者の他地域就職者は、南九州（他地域就職者全数の19.9%）と東北（同19.9%）が最も多く、ついで南関東（同8.4%）、北九州（同8.4%）等となっており、その主な就職地域は東北、南関東では京浜、南九州・北九州では京阪神となっている。

なお、他地域から新規学卒者を最も多く受入れている京浜・京阪神地域は受入数の9割強が高校卒業者であるのに対して、東海地域ではその4割弱が中学卒業者である。

(人)

その他	高 卒 者								
	他地域からの受入数	送 出 地							
		東 北	北関東	南関東	北 陸	四 国	北九州	南九州	その他
3,106 (19.4)	124,769 (100.0)	24,796 (19.9)	9,243 (7.4)	10,451 (8.4)	7,640 (6.1)	6,243 (5.0)	10,448 (8.4)	24,854 (19.9)	31,094 (24.9)
421	65,625 (52.6)	20,153	7,554	10,038	4,917	704	3,246	7,190	11,923
1,414	12,089 (9.7)	1,189	91	38	983	593	1,906	4,330	2,959
526	32,313 (25.9)	193	58	35	1,070	4,441	4,132	10,003	12,381
745	14,742 (11.8)	3,261	1,540	340	770	505	1,164	3,331	3,831

4 離 職 状 況

新規学校卒業者の就職離職状況調査によると、昭和50年3月中学・高校新規卒業就職者の1年後の離職者数は中学卒業者12,129人、高校卒業者60,861人で離職率（就職者に対する離職者の割合）は中学卒業者20.1%、高校卒業者13.8%となっている。

離職率は中学卒業者の場合、鉱業（51.6%）が最も高く、ついで建設業（32.3%）、卸売・小売業（29.1%）、金融・保険・不動産業（22.5%）、運輸・通信業（21.9%）等が高い。一方、高校卒業者では運輸・通信業の

表17 産業別離職状況

（昭和50年3月卒業者—1年後）

区 分	中 卒 者				
	就 職 者 数		離 職 者 数		離
	計	うち男	計	うち男	
計	60,267	25,334	12,129	6,676	20.1
鉱 業	31	19	16	12	51.6
建 設 業	2,713	2,646	875	856	32.3
製 造 業	42,068	16,292	7,951	4,150	18.9
卸 売 、 小 売 業	4,872	2,936	1,418	835	29.1
金融、保険、不動産業	142	56	32	15	22.5
運 輸 、 通 信 業	1,070	606	234	142	21.9
電気・ガス、水道熱供給業	688	677	36	32	5.2
サ ー ビ ス 業	8,496	1,996	1,487	587	17.5
そ の 他	187	106	80	47	42.8

注1) 調査対象者は中卒者は昭和34年4月2日から35年4月1日、高卒1日から同年4月30日までに雇用保険適用事業所に雇用され、新規

2) 離職率 = $\frac{\text{離職者数}}{\text{就職者数}} \times 100$

29.0%が最も高く、ついで建設業(17.7%)、卸売・小売業(17.5%)、
鉱業(14.5%)、サービス業(14.3%)等となっている(表17)。

規模別離職率は、5人未満規模が30%台で各規模中最も高い(表18)。

1年後の離職者数を在職月数(3カ月毎)別に構成比でみると、中学・高校
卒業者とも就職後3カ月を経過し6カ月以内の時期に離職した者が最も
多い(図1)。

		高 卒 者						
職 率		就 職 者 数		離 職 者 数		離 職 率		
男	女	計	うち男	計	うち男	計	男	女
%	%	人	人	人	人	%	%	%
26.4	15.6	44,142	31,753	6,086	2,914	13.8	16.6	11.9
63.2	33.3	865	430	125	61	14.5	14.2	14.7
32.4	28.4	18,098	14,044	3,207	2,512	17.7	17.9	17.1
25.5	14.7	151,688	82,049	19,069	11,413	12.6	13.9	11.0
28.4	30.1	128,250	39,843	22,392	7,767	17.5	19.5	16.5
26.8	19.8	69,109	9,359	2,927	422	4.2	4.5	4.2
23.4	19.8	184,666	103,977	53,466	41,266	29.0	39.7	27.5
4.7	36.4	5,507	3,754	118	81	2.1	2.2	2.1
29.4	13.8	47,302	14,666	6,768	2,385	14.3	16.3	13.4
44.3	40.7	2,138	856	909	380	42.5	44.4	41.3

者は昭和31年4月2日から32年4月1日までに出生した者で、昭和50年3月
に被保険者資格を取得した者

労働省—新規学校卒業就職者の就職離職状況調査

表 1 8 規模別離職状況（昭和 5 0 年 3 月卒業者－1 年後）

規 模	中 卒 者			高 卒 者		
	離 職 者 数		離職率	離 職 者 数		離職率
	計	うち男		計	うち男	
計	人 1 2,1 2 9	人 6,6 7 6	% 2 0.1	人 6 0,8 6 1	人 2 9,1 4 7	% 1 3.8
1,0 0 0 人以上	1,1 9 4	6 2 3	1 3.0	9,4 8 6	5,1 1 8	8.6
500～999 人	1,3 1 9	3 5 8	1 4.4	7,2 1 8	3,9 4 7	1 2.5
100～499	4,0 7 6	2,0 0 6	2 1.0	20,4 4 6	10,0 8 5	1 4.3
30～ 99	2,8 4 8	1,8 8 1	2 5.2	1 2,6 8 0	5,2 9 5	1 5.1
5～ 29	2,2 4 4	1,4 7 0	2 3.1	9,6 1 0	4,0 5 8	2 2.6
5 人未満	4 4 8	3 3 8	3 0.0	1,4 2 1	6 4 4	3 0.9

注) 表 1 7 の注参照

労働省——新規学校卒業就職者の就職離職状況調査

図 1 就職後 1 年間における在職月数別離職状況（昭和 5 0 年 3 月新規学校卒業就職者）

中卒者（1 2,1 2 9 人）

3 カ月以下 2 5.2	3～6 カ月以下 3 0.6	6～9 カ月以下 1 9.8	9～1 2 カ月以下 2 4.4
6 カ月以下 5 5.8			

高卒者（6 0,8 6 1 人）

3 カ月以下 2 1.6	3～6 カ月以下 3 0.2	6～9 カ月以下 1 8.5	9～1 2 カ月以下 2 9.7
6 カ月以下 5 1.8			

0 50 100 (%)

注) 就職して 1 年目までの離職率

中卒者 2 0.1 % 高卒者 1 3.8 %

労働省——新規学校卒業就職者の就職離職状況調査

5 労働条件

(1) 賃金

ア 概況

賃金構造基本統計調査によると、昭和51年6月分の1人当たり月間現金給与額（パートタイム労働者を除く。）は15～17歳で68,500円、18～19歳で84,400円、20～24歳で102,000円となっている。

前年と比べると15～17歳で5,300円（8.4%）、18～19歳で7,100円（9.2%）、20～24歳で9,200円（9.9%）上昇している（表19, 20）。

表19 1人平均きまって支給する現金給与額、所定内給与額

（各年 6月）

（規模10人以上）（千円）

区 分		昭和49年		50年		51年	
		きまって支給する現金給与額	うち所定内給与額	きまって支給する現金給与額	うち所定内給与額	きまって支給する現金給与額	うち所定内給与額
計	15～17歳	57.5	56.3	63.2	61.9	68.5	66.3
	18～19	69.0	64.5	77.3	73.2	84.4	78.7
	20～24	82.7	76.3	92.8	86.9	102.0	93.9
男	15～17	59.5	58.0	66.0	64.5	72.1	69.6
	18～19	75.4	68.0	83.6	77.3	91.2	82.2
	20～24	92.9	83.2	102.4	93.7	113.4	101.2
女	15～17	56.0	54.9	61.0	59.8	65.9	63.7
	18～19	64.5	62.0	72.9	70.4	79.8	76.3
	20～24	71.8	68.9	83.0	79.9	90.9	86.8

注1) 「きまって支給する現金給与額」……労働契約、労働協約あるいは事業所の給与規則などによってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される月間税込総額でいわゆる「手取り」ではない。

2) 「所定内給与額」……きまって支給する現金給与額のうち、超過労働給与額を除いたもの。

3) パートタイム労働者を除く。

労働省——賃金構造基本統計調査

表 2 0 1人平均きまって支給する現金給与額の対前年上昇率の推移
(各年6月) (規模10人以上)

区 分	15～17歳	18～19	20～24
昭和45年	20.3%(4,700円)	19.6%(5,600円)	18.4%(6,500円)
46	14.7 (4,100)	15.2 (5,200)	15.6 (6,500)
47	16.9 (5,400)	15.8 (6,200)	15.1 (7,300)
48	22.0 (8,200)	20.9 (9,500)	20.0 (11,100)
49	26.4 (12,000)	25.5 (14,000)	24.0 (16,000)
50	9.9 (5,700)	12.0 (8,300)	12.2 (10,100)
51	8.4 (5,300)	9.2 (7,100)	9.9 (9,200)

注1) パートタイム労働者を除く。

2) ()内は対前年増加額

労働省——賃金構造基本統計調査

イ 新規学卒者の初任給

新規学卒者の初任給調査によって、昭和51年3月卒業者の学歴別初任給実額(男女計)をみると、中学卒業者58,700円(前年56,200円)、高校卒業者73,800円(同67,800円)、短大卒業者78,900円(同72,100円)、大学卒業者90,900円(同83,000円)で対前年上昇率は中学卒業者4.4%(前年30.4%)、高校卒業者8.8%(同28.7%)、短大卒業者9.4%(同29.0%)、大学卒業者9.5%(同25.9%)であった。前年にくらべると一般賃金の上昇率の鈍化などが影響して各学歴とも賃金上昇率の伸びの低さが顕著である(表21)。

表2 1 新規学卒者の初任給、対前年上昇率の推移

区 分		昭和49年3月卒		50		51	
		初 任 給	対前年上昇率	初 任 給	対前年上昇率	初 任 給	対前年上昇率
中卒者	計	43,100 ^円	18.1 [%]	56,200 ^円	30.4 [%]	58,700 ^円	4.4 [%]
	男	45,600	21.3	58,000	27.2	62,500	7.8
	女	42,800	18.2	55,400	29.4	57,400	3.6
高卒者	計	52,700	20.9	67,800	28.7	73,800	8.8
	男	55,200	21.9	70,400	27.5	75,600	7.4
	女	50,700	19.3	66,300	30.8	72,900	10.0
短大卒者	計	55,900	22.6	72,100	29.0	78,900	9.4
	男	60,400	28.2	74,500	23.3	81,100	8.9
	女	55,600	22.5	71,600	28.8	78,400	9.5
大卒者	計	65,900	18.3	83,000	25.9	90,900	9.5
	男	67,800	18.9	83,600	23.3	91,700	9.7
	女	60,900	23.0	78,800	29.4	86,100	9.3

注) 初任給……ここでは入職時における賃金月額であり、毎月きまって支払われることになっている各種の手当(住宅手当、通勤手当等)及び現物給与は含むが、超過勤務手当、賞与等の臨時の賃金は含まない。以下同じ。

労働省—新規学卒者の初任給調査

また、高校卒業者の初任給を100とした場合の各学歴別状況は、中学卒業者が80（前年83）、短大卒業者107（同106）、大学卒業者123（同122）となっており前年に比べると各学歴とも格差がやや開いている。

各学歴の男子の初任給を100とした場合の女子の状況は、中学卒業者が92（前年96）、高校卒業者96（同94）、短大卒業者97（同96）、大学卒業者94（同94）となっており、前年に比べると中学卒業者では格差が拡大、高校・短大卒業者では縮小、大学卒業者では前年と同程度の開きとなっている。

産業別に初任給の高いところをみると、中学卒業者では運輸・通信業、卸売業・小売業、金融・保険・不動産業等で、高校卒業者では電気・ガス・水道・熱供給業、鉱業、製造業等となっている。短大卒業者では運輸・通信業、電気・ガス・水道・熱供給業、製造業等で、大学卒業者では鉱業、卸売業・小売業、製造業等となっている。一方、初任給の最も低い産業は中学・高校・大学卒業者ともサービス業で、短大卒業者は建設業となっている。

初任給の産業計を100として産業間格差をみると、中学卒業者では最も高い指数が111、最も低い指数が94、高校卒業者では最高102、最低96、短大卒業者では最高102、最低99、大学卒業者では最高104、最低98となっており、中学卒業者での開きがめだっている（表22）。

初任給を規模別にみると、最も初任給の高いのは中学卒業者では30～99人規模、高校卒業者では500人以上規模。短大卒業者では100～499人規模、大学卒業者では500人以上規模となっている。これに対して初任給の最も低い規模は各学歴ともいずれも9人以下の零細規模となっている。

前年の初任給と比べると、500人以上規模の大学卒業者のみ10%の対前年上昇率があったほかは100～499人規模、500人以上規模の各学歴ともいずれも対前年上昇率は10%を割っており、なかでも中学卒業者は5%を割った。これに対して10～29人規模、9人以下規模では中学、高校、短大、大学卒業者いずれも11%から14%の上昇をみせている。これらの状況を規模計を100として指数でみると、9人以下規模、10～29人規模の賃金上昇がめだった結果、中学卒業者の一部を除いて各学歴とも規模間格差は前年より縮小をみせた(表23)。

つぎに表24により初任給が水準(全国計)を上回っている地域をみると、中学・大学卒業者では南関東・京阪神の2地域、高校・短大卒業者では南関東・京阪神・東海の3地域となっている。初任給の最も低い地域は中学卒業者では沖縄・南九州、高校・短大・大学卒業者では山陰となっている。

表 2 2 新規学卒者の産業別初任給及び産業間格差（昭和 5 1 年 3 月卒）

区 分		中 卒 者				高 卒	
		初 任 給			産業間 格 差	初 任	
		計	男	女		計	男
計		円 58,700	円 62,500	円 57,400	100	円 73,800	円 75,600
鉱 業		※63,300	※57,500	※64,200	108	74,700	76,800
建 設 業		57,100	57,100	※57,500	97	74,000	75,000
製 造 業		58,700	63,000	57,400	100	74,600	77,200
卸 売 業 ・ 小 売 業		65,200	65,400	65,000	111	73,900	75,000
金 融 ・ 保 險 ・ 不 動 産 業		64,400	65,000	64,200	110	73,800	73,600
運 輸 ・ 通 信 業		65,300	63,800	66,500	111	74,000	74,400
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業		60,000	55,000	※77,500	102	75,000	74,800
サ ー ビ ス 業		55,200	60,200	53,700	94	70,900	73,100

注 1) ※印は対象者が 50 人以下のもの。

2) 産業間格差は産業計を 100 とした指数である。

表 2 3 新規学卒者の規模別初任給及び規模間格差

区 分		中 卒 者				高 卒	
		初 任 給			規模間 格 差	初 任	
		計	男	女		計	男
昭和 51年3月卒	計	円 58,700	円 62,500	円 57,400	100	円 73,800	円 75,600
	500人以上	57,100	59,200	56,900	97	75,300	78,400
	100～499	59,700	63,800	58,100	102	73,900	74,700
	30～99	61,300	63,500	58,500	104	73,200	74,800
	10～29	59,000	61,500	55,900	101	71,400	73,900
	9人以下	56,400	58,400	54,400	96	68,400	72,800
50年3月卒	計	56,200	58,000	55,400	100	67,800	70,400
	500人以上	56,500	58,700	56,200	101	69,700	72,100
	100～499	57,000	59,200	56,000	101	67,600	69,300
	30～99	55,500	57,700	53,600	99	66,700	68,400
	10～29	52,800	55,100	50,300	94	63,700	67,200
	9人以下	50,700	52,300	48,600	90	61,400	66,700

注) 規模間格差は規模計を 100 とした指数である。

者		短 大 卒 者				大 卒 者			
給	産業間	初 任		給	産業間	初 任		給	産業間
女	格 差	計	男	女	格 差	計	男	女	格 差
円		円	円	円		円	円	円	
72900	100	78900	81,100	78,400	100	90900	91,700	86,100	100
73,100	101	79000	85,000	78,700	100	94300	95,400	85,000	104
70000	100	78200	82,200	74,500	99	89,400	90,100	79,800	98
71,800	101	79,500	83,000	78,100	101	91,800	92,400	85,000	101
73,400	100	78,800	79,300	78,700	100	92,200	93,000	85,900	101
73,900	100	78,700	75,400	78,800	100	89,300	89,600	87,500	98
73,100	100	80,700	80,600	80,700	102	91,300	92,100	87,600	100
75,900	102	79900	82,800	78,200	101	90,000	90,300	83,300	99
69,700	96	79,200	79,500	79,100	100	88,700	89,200	87,700	98

労働省—新規学卒者の初任給調査

者		短 大 卒 者				大 卒 者			
給	規模間	初 任		給	規模間	初 任		給	規模間
女	格 差	計	男	女	格 差	計	男	女	格 差
円		円	円	円		円	円	円	
72900	100	78,900	81,100	78,400	100	90,900	91,700	86,100	100
74,100	102	78,700	81,900	78,300	100	91,200	91,900	85,900	100
73,300	100	79,800	80,100	79,700	101	91,100	91,700	86,900	100
72,400	99	79,200	81,600	78,600	100	90,800	91,600	86,800	100
70,000	97	78,100	81,800	77,200	99	90,000	91,200	84,600	99
65,800	93	75,400	81,200	74,600	96	87,000	89,800	80,800	96
66,300	100	72,100	74,500	71,600	100	83,000	83,600	78,800	100
67,700	103	72,600	76,900	71,700	101	82,900	83,500	77,800	100
66,500	100	72,700	72,900	72,700	101	83,600	84,200	79,900	101
65,900	98	72,300	73,900	72,100	100	82,600	83,200	80,200	100
62,500	94	69,500	73,800	68,500	96	80,800	81,900	76,100	97
59,200	91	66,500	73,000	65,200	92	78,100	81,200	71,800	94

労働省—新規学卒者の初任給調査

表 2 4 地域別初任給及び地域間格差（昭和 5 1 年 3 月卒）

区 分	中 卒 者				高 卒		
	計	男	女	地域間 格 差	計	男	女
全 国 計	円 58,700	円 62,500	円 57,400	100	円 73,800	円 75,600	円 72,900
北 海 道	56,600	57,600	56,100	96	70,000	71,500	69,200
東 北	53,800	53,700	53,800	92	65,800	66,900	65,000
北 関 東	58,200	59,700	57,600	99	71,800	74,000	70,600
南 関 東	65,300	65,600	64,800	111	77,800	79,400	76,600
北 陸	55,900	57,000	55,700	95	68,400	70,100	67,200
東 海	58,100	62,200	57,400	99	74,800	77,100	73,400
近 畿	57,000	62,000	55,400	97	72,600	73,900	72,200
京 阪 神	63,600	66,700	60,200	108	77,400	78,800	76,700
山 陰	53,800	48,900	54,500	92	65,700	67,400	64,500
山 陽	57,500	60,700	56,800	98	73,300	75,000	71,700
四 国	55,000	55,700	54,700	94	69,600	71,900	68,100
北 九 州	54,000	54,300	53,800	92	69,800	71,600	68,100
南 九 州	50,500	52,200	49,000	86	66,000	67,200	65,500
沖 縄	※42,500	※65,000	※32,500	※72	70,100	70,500	69,700

注 1) 地域区分は次のとおりである。東北（青森・岩手・宮城・秋田・京・神奈川）、北陸（新潟・富山・石川・福井）、東海（岐阜・山陰（鳥取・島根）、山陽（岡山・広島・山口）、四国（徳島・児島）

2) ※印は対象者が 5 0 人以下のものである。

3) 地域間格差は全国計を 1 0 0 とした指数である。

者		短 大 卒 者				大 卒 者								
地域間 格 差		計	男	女	地域間 格 差	計	男	女	地域間 格 差					
100	円	78900	円	81100	円	78400	100	円	90900	円	91700	円	81600	100
95		74400		75700		74100	94		86400		87000		79600	95
89		70200		70700		70100	89		81900		82800		74700	90
97		74100		77100		73500	94		86700		87200		80700	95
105		82500		83700		82200	105		93100		93900		88200	102
93		72400		74800		71100	92		84600		85100		78200	93
101		79400		80900		79100	101		90700		91300		85200	100
98		76700		81700		75900	97		88900		89100		86200	98
105		81800		85100		81300	104		93400		94200		87600	103
89		68600		69700		68300	87		77900		78700		70900	86
99		76300		80600		75800	97		88600		89800		80200	98
94		70700		76500		70000	90		84500		85700		75700	93
95		73300		75900		72900	93		85500		86000		78400	94
89		70300		69200		70400	89		82100		82700		74000	90
95		70800	※	72900	※	69400	90		85600		86100		75700	94

山形・福島）、北関東（茨城・栃木・群馬・山梨・長野）、南関東（埼玉・千葉・東
 静岡・愛知・三重）、近畿（滋賀・和歌山・奈良）、京阪神（京都・大阪・兵庫）、
 香川・愛媛・高知）、北九州（福岡・佐賀・長崎・大分）、南九州（熊本・宮崎・鹿

労働省——新規学卒者の初任給調査

(2) 労働時間及び休日

昭和51年労働時間制度調査によると、主な週所定労働時間は1企業平均44時間40分(前年44時間48分)となっている(表25)。

主な週所定労働時間を表26により労働時間階級別にみると、5割弱(48.5%)の企業が「45時間をこえ48時間まで」を占めて最も多く、ついで「42時間をこえ45時間まで」(22.2%)、「40時間以下」(14.2%)、「40時間をこえ42時間まで」(13.8%)の順になっている。

これを規模別にみると、「45時間をこえ48時間まで」の企業は30～99人規模で6割弱(56.4%)、100～999人規模で3割(32.6%)を占めて中小企業で比率が高くなっている。一方、40時間以下の企業は1,000人以上規模で6割をこえており(64.8%)、「40時間をこえ42時間以下」の企業をあわせると8割をこえる(85.6%)企業が、週42時間以下の労働時間となっている。

なお、昭和45年とくらべると、労働時間短縮の傾向が明瞭である。

つぎに、週休2日制の普及状況は、昭和51年9月末現在、9大産業(企業規模30人以上)に属する企業の43.4%が「月1回週休2日制」、「月2回」、「隔週」、「月3回」、「完全週休2日制」等何らかの形態による週休2日制を採用している。これを企業規模別にみると30～99人の小企業では週休2日制を採用している企業は3割を若干こえる程度(35.1%)であるが100～999人の中企業では6割(60.3%)、1,000人以上の大企業では9割弱(87.5%)となっている。

実施形態としては中小企業では「月１・２回週休２日制」、「隔週週休２日制」等の比率が高く、大企業では「完全週休２日制」の比率が高い。週休２日制の実施状況を昭和４５年と比べると普及のあとが顕著である（表２７）。

週休２日制の採用状況を産業別にみると金融・保険業（９１．０％）、電気・ガス・水道・熱供給業（７２．６％）、卸売業・小売業（５５．３％）、製造業（４９．９％）、不動産業（４４．６％）等で高く、建設業（９．８％）、鉱業（１３．６％）等で低い。実施形態としては「月１・２回」、「隔週」の占める比率が高い（表２８）。

なお、実施の方法としては「全員一斉」、「労働者が交替」等、いろいろな方法がとられている。

表 25 産業別主な週所定労働時間階級別企業数の割合

(昭和51年9月30日現在)

産 業	計	時間：分	38：00	40：00
		～ 37：59	～ 39：59	
調査産業計	100.0	3.5	7.4	3.3
建築	100.0	3.7	5.5	2.2
製造	100.0	1.7	2.8	1.3
食料	100.0	2.3	7.4	4.3
繊維	100.0	3.8	3.3	2.1
衣服	100.0	0.1	3.3	4.5
木材・木製品	100.0	1.5	0.6	1.6
家具・装備	100.0	—	0.4	2.5
パルプ・紙	100.0	0.8	2.7	1.2
出版・印刷	100.0	2.7	9.4	1.2
化学	100.0	7.1	12.4	0.7
石油・石炭	100.0	12.7	19.2	7.4
ゴム	100.0	5.3	18.9	14.2
皮革・毛皮	100.0	3.0	7.7	1.7
窯業・土石	100.0	—	—	0.4
窯業・土石	100.0	1.7	4.5	2.3
鉄鋼	100.0	3.5	14.1	5.3
非金属	100.0	3.6	18.8	10.1
金	100.0	1.1	9.5	2.7
一般機械	100.0	0.4	11.9	4.8
電気	100.0	0.4	8.1	9.1
送用機	100.0	1.8	8.1	9.1
精密機	100.0	0.9	6.5	13.2
その他	100.0	5.8	7.3	2.5
卸売業、小売業	100.0	1.8	7.1	4.0
卸売業	100.0	6.2	7.7	2.4
卸売業	100.0	8.7	11.0	1.9
小売業	100.0	2.2	2.4	3.2
金融・保険	100.0	2.2	2.4	3.2
不動産	100.0	17.9	36.0	4.5
運輸・通信	100.0	4.2	23.5	3.5
電気・ガス・水道・熱供給	100.0	1.9	7.2	3.3
電気・ガス・水道・熱供給	100.0	6.3	40.0	5.3
サービス	100.0	6.5	10.5	2.7

注) 対象企業は本社の常用労働者が30人以上の会社組織のもの。

(%)

40:01 ～ 42:00	42:01 ～ 43:59	44:00	44:01 ～ 45:00	45:01 ～ 47:59	48:00	48:01 ～	1 企 業 平均週所定 労働時間 (時間:分)
13.8	8.4	6.8	7.0	11.1	37.4	1.3	44:40
9.5	3.3	—	3.7	5.9	66.2	—	45:48
5.0	2.9	2.2	13.8	2.6	66.3	1.3	46:27
14.0	10.7	8.7	6.5	15.6	30.6	—	44:24
15.8	5.8	3.5	4.0	8.8	52.8	—	45:18
8.0	16.6	8.1	2.3	15.5	41.6	—	45:14
9.5	8.1	11.3	4.1	19.6	43.7	—	45:42
5.0	5.1	2.7	7.5	12.3	64.4	—	46:36
12.7	3.2	7.1	11.8	17.3	43.2	—	45:40
11.6	11.0	4.5	7.5	14.3	37.9	—	44:43
9.1	12.2	7.9	4.8	22.0	23.9	—	43:44
28.7	8.7	3.1	6.6	4.6	8.9	—	41:22
20.9	10.3	2.7	2.8	6.8	18.1	—	42:14
14.0	8.0	4.4	4.4	16.2	40.7	—	44:58
8.3	7.6	11.0	4.4	23.0	45.2	—	46:01
11.0	2.8	3.6	10.2	16.4	47.7	—	45:35
6.2	9.9	5.4	9.6	10.8	35.0	—	44:15
19.0	6.4	11.8	7.5	8.7	14.1	—	42:46
14.4	9.0	9.8	7.1	21.2	25.2	—	44:24
21.7	13.7	10.7	10.7	15.8	10.3	—	43:17
17.5	17.7	15.2	5.0	15.0	10.6	—	43:15
18.2	10.4	12.0	4.6	17.5	16.6	—	43:33
12.6	12.2	14.2	8.1	20.7	16.6	—	43:43
12.6	15.3	13.3	6.7	14.1	25.1	—	44:09
15.8	10.3	8.6	6.6	9.5	31.8	1.1	44:02
16.8	9.2	10.9	8.9	9.8	22.8	—	43:14
14.2	12.0	4.9	2.7	9.0	46.6	2.8	45:21
19.0	8.8	6.8	1.0	3.8	2.3	—	39:57
26.2	4.3	6.3	8.0	3.8	19.8	0.4	42:28
16.6	1.5	2.0	3.5	7.9	54.8	1.2	45:24
34.1	3.3	4.4	4.4	—	2.2	—	40:26
16.3	6.3	2.4	4.5	7.6	32.5	10.8	45:01

労働省 — 昭和51年労働時間制度調査

表 26 主な週所定労働時間階級別企業数の割合
(各年 9 月 30 日現在)

		(%)					
区 分	計	時間 分 40:00	40:01 }	42:01 }	45:01 }	48:01 }	48:01 ¹⁾ }
			42:00	45:00	48:00		
計	昭和 45 年	100.0	3.3	7.6	14.8	71.7	2.6
	51 年	100.0	14.2	13.8	22.2	48.5	1.3
企 業 規 模	1000 人以上						
	45 年	100.0	18.9	42.5	18.9	19.7	0.0
	51 年	100.0	64.8	20.8	8.6	5.8	—
	100~999 人						
	45 年	100.0	5.2	14.8	23.7	55.3	1.0
	51 年	100.0	21.8	18.7	25.7	32.6	1.2
	30~99 人						
	45 年	100.0	2.1	3.9	11.3	79.4	3.3
	51 年	100.0	9.6	11.5	21.1	56.4	1.4

注) 調査対象は 9 大産業 (45 年はサービス業を除く 8 大産業) に属する 30 人以上の常用労働者を雇用する民間企業

労働省 — 労働時間制度調査

つぎに週休以外に休日を採用している企業（全体の 97.6%）の休日日数をみると「15～19日」が最も多く（48.6%）、ついで「20～24日」（22.5%）となっており、7割（70.8%）の企業が「15～24日」の休日を採用している。一方、10日未満は15.3%、25日以上は3.1%で1企業平均でみると規模計で16.2日、1,000人以上規模で17日、100～999人規模で16.9%、30～99人規模で15.9%となっている（表29）。

表 27 主な週休制の形態別企業数の割合

(各年9月30日現在)

区 分		合 計	週 休 1 日 制	週 休 1 日 半 制	計
計	計				
	昭和 45 年	100.0	88.3	3.2	4.4
	51 年	100.0	54.4	2.0	43.4
企 業 規 模	1,000人以上				
	45 年	100.0	64.5	7.3	26.1
	51 年	100.0	10.6	1.9	87.5
	100~999人				
	45 年	100.0	81.9	6.7	8.1
	51 年	100.0	36.6	3.0	60.3
	30~99人				
	45 年	100.0	91.4	1.8	2.4
	51 年	100.0	63.1	1.6	35.1

注 1) 調査対象は9大産業(45年はサービス業を除く8大産業)に属

2) 「週休1日半制」とは、週6労働日のうち1日が半日のものをいう。

3) 「その他」とは、週休日の定めが季節や事業の繁閑によって不定期

					(%)
週 休 2 日 制					そ の 他
完 全	月 3 回	隔 週	月 2 回	月 1 回	
0.4	0.2	1.0	1.3	1.6	4.0
4.8	2.7	9.2	13.0	13.7	0.2
4.2	1.4	7.7	4.4	8.4	2.2
30.2	10.2	15.8	17.1	14.3	—
0.6	0.5	1.9	1.6	3.5	3.3
8.4	4.7	14.1	16.6	16.5	0.1
0.2	—	0.5	1.0	0.7	4.4
2.5	1.7	7.0	11.4	12.5	0.2

する30人以上の常用労働者を雇用する民営企業

のものなどをいう。

労働省 — 労働時間制度調査

表28 産業別主な週休制の形態別企業数の割合

産 業	合 計	週 休 1 日 制	週 休 1 日 半 制	
				計
計	1 0 0.0	5 4.4	2.0	4 3.4
鉱 業	1 0 0.0	8 6.1	0.3	1 3.6
建 設 業	1 0 0.0	8 6.5	2.4	9.8
製 造 業	1 0 0.0	4 8.6	1.5	4 9.9
卸 売 業、小 売 業	1 0 0.0	4 2.6	2.2	5 5.3
金 融・保 險 業	1 0 0.0	4.6	4.4	9 1.0
不 動 産 業	1 0 0.0	4 3.4	1 1.9	4 4.6
運 輸・通 信 業	1 0 0.0	7 2.0	1.0	2 7.0
電気・ガス・水道・熱供給業	1 0 0.0	1 1.0	1 6.4	7 2.6
サ ー ビ ス 業	1 0 0.0	5 7.7	3.4	3 8.9

注) 表27の(注)参照

表29 週休以外の休日日数階級別企業数の割合(昭和51年9月30日現在)

規 模	計 (%)	1～4日 (%)	5～9日 (%)	10～14日 (%)
計	(97.6)	4.4	1 0.9	1 0.7
1000人以上	100.0	3.6	6.4	8.9
100～999人	100.0	4.2	6.5	1 1.1
30～99人	100.0	4.5	1 2.9	1 0.6

注1) サービス業を除く8大産業についてのものである。

2) ()内は週休以外の休日採用企業数の割合を示す。

3) 平均休日日数は、延休日日数を週休以外の休日の採用企業数で除したもの

(昭和51年9月30日現在)

(%)

週 休 2 日 制					その他
完 全	月 3 回	隔 週	月 2 回	月 1 回	
4.8	2.7	9.2	13.0	13.7	0.2
2.2	—	5.0	2.5	4.0	—
3.0	1.4	1.0	2.3	2.1	1.3
6.6	3.9	9.8	16.1	13.6	—
3.3	2.3	13.0	16.6	20.1	—
0.9	1.3	11.7	28.1	48.7	—
3.0	1.4	14.8	12.6	12.9	—
2.7	1.5	3.8	5.1	13.9	—
9.4	5.2	41.8	9.6	6.6	—
4.0	0.7	13.0	9.1	12.1	—

労働省 — 昭和51年労働時間制度調査

15~19日 (%)	20~24日 (%)	25日以上 (%)	1企業平均 休日日数(日)
48.6	22.2	3.1	16.2
56.3	20.1	4.8	17.0
49.1	24.8	4.3	16.9
48.2	21.3	2.6	15.9

労働省 — 昭和51年労働時間制度調査

である。

6 労働基準法違反件数

労働基準法に基づく監督指導の実施

労働基準法は年少者の特質に基づき、その就業について使用できる最低年齢、労働時間、休日、深夜業、危険有害業務の就労等について特別の制限規定を設け、全国348カ所の労働基準監督署が監督を実施している。

表30 労働基準法に基づく定期監督実施状況

区 分		全 産 業		う ち	
				製 造 業	
		昭和50年	51	50	51
定期監督等実施事業場		165,483	131,827	68,123	61,031
うち違反のあつた事業場 (注1)		108,646	85,236	48,653	43,913
うち年 少労働 者関係 の違反	労働時間	458	428	248	250
	休日	267	148	93	77
	深夜業	61	45	29	17
	最低年齢	39	45	5	12
	就業制限(注2)	327	231	161	128

注 1) 労働安全衛生法、じん肺法及び最低賃金法の違反を含む。

2) 「就業制限」は成人女子を含む。

昭和51年1月から12月末までに定期監督を実施した131,827事業場のうち、85,236事業場において、労働基準法の違反が発見された。このうち年少労働者（18歳未満）に関連する法令条項違反状況をみると、労働時間に関するものが最も多い（表30）。

主 な 産 業					
建 設 業		商 業		接 客 娯 楽 業	
50	51	50	51	50	51
67,843	44,022	5,317	6,345	1,526	1,692
40,129	24,831	3,505	3,823	1,121	1,149
10	16	54	59	23	30
18	10	53	15	18	8
3	4	6	5	3	3
—	—	32	29	2	3
139	86	1	3	3	1

労働省 — 労働基準法等に基づく監督業務実施状況

7 労働災害

昭和51年度中に発生した労働災害（自動車賠償責任保険のみにより処理されたものは含まれていない。）のうち、20歳未満の死傷者数は9,237人で、被災全労働者数の2.7%を占めている。

表31 産業別労働災害発生件数（昭和51年度）

産 業	計		
	全労働者	うち 18歳未満	18～19
計	337,251	3,191	6,046
林 業	12,868	19	43
漁 業	1,756	17	14
鉱 業	9,261	6	43
建 設 事 業	105,123	954	1,655
製 造 業	118,696	1,591	2,639
運 輸 業	34,826	66	318
電 気 ガ ス 水 道 又 は 熱 供 給 事 業	296	0	10
そ の 他 の 事 業	54,425	538	1,317

注）自動車事故による災害のうち、自動車賠償責任保険のみにより処理

労働災害を産業別にみると、製造業、建設業に最も多く発生しており、この2産業で20歳未満被災者の74.0%を占めている。

また、9,237人の死傷者のうちわけをみると、死亡者65人、休業4日以上を要する傷病者は9,172人となっている（表31）。

死 亡			休 業（4日以上）		
全労働者	うち 18歳未満	18～19	全労働者	うち 18歳未満	18～19
2,790	22	43	334,461	3,169	6,003
125	1	0	12,743	18	43
22	0	0	1,734	17	14
132	1	1	9,129	5	42
1,226	11	18	103,897	943	1,644
596	4	7	118,100	1,587	2,632
267	0	7	34,559	66	311
7	0	1	289	0	9
415	5	9	54,010	533	1,308

されたものは含まれていない。

労働省労働基準局調

8 働きながら学ぶ青少年

学校基本調査によると、昭和51年5月1日現在、全国の高等学校数は4978校で、このうち定時制高校は1,481校（うち全日制に併置するもの1,110校）となっている。

表32 高等学校の全定別生徒数（昭和51年5月1日）

区 分	計	本	
		計	1 学年
計	計	4,386,060	1,469,716
	男	2,212,918	749,369
	女	2,173,142	720,347
全日制	計	4,168,421	1,414,018
	男	2,091,825	715,704
	女	2,076,596	698,314
定時制	計	217,639	55,698
	男	121,093	33,665
	女	96,546	22,033

定時制高校に通学している生徒数は217,639人（表32）で男女の比率は55.6対44.4である。また、全日制の生徒数と定時制の生徒数の比率は95対5となっている。

労働省婦人少年局では定時制（夜間）高校及び夜間の短大・大学に学ぶ勤労青少年の学業と職業の両立状況、余暇生活の実態等について昭和49年11月調査を行ったが、これによると、学校に通うために事業所が就業時間の配慮を行っていると感じた者が71.9%あり、その方法としては終業時刻の切り上げが43.5%、残業をしないが23.9%等となっている。終業時刻の切り上げによ

る労働短縮時間は「30分以上1時間未満」が46.6%を占めて最も多く、ついで「1時間以上」28.4%、「15分以上30分未満」12.5%等となっている(表33、34)。

科			専攻科	別 科
2 学年	3 学年	4 学年		
1,437,540	1,421,184	51,889	5,251	480
725,239	708,667	26,794	2,670	179
712,301	712,517	25,095	2,581	301
1,383,870	1,365,422	...	4,747	364
694,790	678,824	...	2,389	118
689,080	686,598	...	2,358	246
53,670	55,762	51,889	504	116
30,449	29,843	26,794	281	61
23,221	25,919	25,095	223	55

文 部 省 一 学 校 基 本 調 査

つぎに職場の定められた終業時刻より早く仕事をおえて、学校に通う者について、その分の給料への影響をみると、69.4%の者が「かわらない」と答えているが「給料を差引かれる」と答えた者が22.6%、「早出して補う」が7.2%となっている(表34)。

学校行事(修学旅行、遠足、運動会、文化祭、試験・考査、実習)への参加と職場勤務との関係をみると、修学旅行では「有給休暇をあてる」という者が31.2%を占めて最も多く、ついで事業所から「特別な休暇が与えられる」15.5%、「欠勤して参加する」12.1%等となっている。

遠足、運動会、文化祭、試験・考査、実習ではいずれも「仕事と重ならないので参加できる」が最も多いが、「欠勤して参加する」者もそれぞれ5%以上ある（表35）。

表33 夜間に就学する勤労青少年に対する時間配慮の有無別状況

（昭和49年11月）

（%）

区 分		総 数	時間配慮がされている（注）					されて いない	不 明
			小 計	終業時刻 が早い	残業をし ない	その他	不 明		
総 数		(3,021) 100.0	71.9	43.5	23.9	4.0	0.5	27.7	0.4
学 校 区 分	高 校	(2,526) 100.0	72.4	44.4	23.9	3.7	0.4	27.3	0.3
	短大・大学	(495) 100.0	69.3	39.2	24.0	5.5	0.6	29.9	0.8
事 業 所 の 規 模	30人未満	(1,196) 100.0	78.3	51.9	22.9	3.1	0.4	21.4	0.3
	30人以上 100人未満	(542) 100.0	69.0	44.6	21.4	2.8	0.4	30.4	0.6
	100人以上 1,000人未満	(921) 100.0	66.0	31.7	27.5	6.4	0.4	33.8	0.2
	1,000人以上	(322) 100.0	69.6	44.7	22.1	2.2	0.9	30.1	0.3
	不 明	(40) 100.0	72.5	42.5	20.0	7.5	2.5	22.5	5.0

1) 時間配慮がされている者の内訳は多答式のため、回答は小計を上回る。

2) ()内は実数で単位は人

労働省 一 夜間に就学する勤労青少年の生活と意識に関する調査結果

表 3 4 夜間に就学する勤労青少年の就業短縮時間及び給料への影響状況（昭和 4 9 年 1 1 月）

勤務時間の短縮される者＝1 0 0 % （ % ）

区 分	総 数	短 縮 さ れ る 時 間				給 料 へ の 影 響		
		1 5 分 未 満	1 5 分 以 上 3 0 分 未 満	3 0 分 以 上 1 時 間 未 満	1 時 間 以 上	不 明	給料を差引 かれる	かわりない 早出して 補う
総 数	(1 3 1 6) 1 0 0 0	8 . 1	1 2 . 5	4 6 . 6	2 8 . 4	4 . 4	2 2 . 6	6 9 . 4
	(1 1 2 2) 1 0 0 . 0	9 . 0	1 2 . 9	4 7 . 0	2 7 . 5	3 . 6	2 2 . 6	7 0 . 6
	(1 9 4) 1 0 0 . 0	3 . 1	1 0 . 3	4 3 . 8	3 3 . 5	9 . 3	2 3 . 2	6 2 . 4
学 校 区 分	3 0 人 未 満	6 . 1	8 . 2	4 1 . 7	3 7 . 7	6 . 3	2 4 . 3	7 1 . 2
	3 0 人 以 上 1 0 0 人 未 満	8 . 3	1 4 . 0	5 3 . 7	2 1 . 1	2 . 9	1 9 . 4	7 2 . 8
	1 0 0 人 以 上 1 , 0 0 0 人 未 満	1 1 . 0	2 0 . 9	4 5 . 9	1 9 . 5	2 . 7	1 8 . 5	6 7 . 1
	1 , 0 0 0 人 以 上	1 0 . 4	1 3 . 2	5 4 . 2	2 0 . 1	2 . 1	3 0 . 6	5 9 . 0
不 明	(1 7) 1 0 0 . 0	1 1 . 8	—	7 0 . 5	1 1 . 8	5 . 9	1 1 . 8	8 2 . 3

注）（ ）内は実数で単位は人

表 3 5 夜間に就学する勤労青少年の学校行事への参加状況

(昭和4 9年1 1月)

区 分		総 数	特 別 な 休 暇 が 与 え ら れ る			
			小 計	出勤と同じ 扱いになる	給与・精勤 手当に影響 する	不 明
修 学 旅 行	総 数	100.0 (3,021)	15.5	6.8	5.1	3.6
	高 校 生	100.0 (2,526)	18.1	8.1	5.9	4.2
	短大・大学生	100.0 (495)	2.2	0.4	1.4	0.4
遠 足	総 数	100.0 (3,021)	7.9	3.2	3.4	1.3
	高 校 生	100.0 (2,526)	9.1	3.7	3.9	1.5
	短大・大学生	100.0 (495)	1.8	1.0	1.4	0.4
運 動 会	総 数	100.0 (3,021)	6.2	2.3	2.9	1.0
	高 校 生	100.0 (2,526)	7.1	2.6	3.4	1.1
	短大・大学生	100.0 (495)	2.0	0.8	0.8	0.4
文 化 祭	総 数	100.0 (3,021)	6.1	2.7	2.4	1.0
	高 校 生	100.0 (2,526)	6.9	3.0	2.7	1.2
	短大・大学生	100.0 (495)	2.0	1.2	0.8	—
試 験 ・ 考 査	総 数	100.0 (3,021)	5.8	2.7	1.6	1.5
	高 校 生	100.0 (2,526)	6.0	2.8	1.8	1.6
	短大・大学生	100.0 (495)	5.2	2.4	1.6	1.2
実 習	総 数	100.0 (3,021)	4.0	1.8	1.2	1.0
	高 校 生	100.0 (2,526)	3.5	1.6	1.0	0.9
	短大・大学生	100.0 (495)	6.7	3.1	2.2	1.4

注) ()内は実数で単位は人

(%)

有給休暇を あてる	仕事と重ならないので 参加できる	仕事にさしつかえるので参 加できない	欠勤して参 加する	例がないのでわからない	不 明
31.2	2.4	3.0	1 2.1	28.8	7.0
35.0	2.4	2.9	1 4.2	2 2.7	4.7
1 2.1	2.2	3.7	1.6	5 9.4	18.8
9.2	4 2.2	5.9	7.6	2 2.3	4.9
9.1	4 8.1	6.0	8.7	1 6.8	2.2
10.1	1 2.5	5.3	1.6	4 9.9	18.8
6.0	5 7.0	5.2	5.6	1 5.5	4.5
5.3	6 3.0	4.3	6.3	1 2.0	2.0
9.7	2 6.3	9.9	1.6	3 3.1	17.4
7.4	5 9.6	6.9	6.6	9.9	3.5
6.7	6 2.4	5.3	7.0	9.6	2.1
1 0.7	4 5.5	1 5.2	4.2	1 1.7	10.7
8.1	6 1.1	2.1	5.8	1 2.4	4.7
5.6	6 3.5	1.9	5.2	1 3.6	4.2
20.6	4 8.5	3.3	8.9	6.2	7.3
6.4	2 3.4	1.9	5.3	4 9.3	9.7
3.4	2 5.7	1.8	4.1	5 2.1	9.4
21.4	1 1.9	2.6	11.1	34.8	11.5

労働省 一 夜間に就学する勤労青少年の生活と意識に関する調査結果

学業継続意志については79.1%の者が「続けられそう」と答えているが職場において時間配慮のある者では80.8%、ない者では74.8%と、若干の差が認められる。また、「迷っている」理由のうち「疲れる」「仕事が忙しい職場に気がね」を合せると9.4%になる(表36)。

表36 夜間に就学する勤労青少年の学業継続意志(昭和49年11月)

区 分		総 数	続けられそう	迷 っ			
				小 計	仕事が忙しい職場に気がね	疲れる	勉強がむずかしい
総 数		(3,021) 100.0	79.1	10.3	4.1	5.3	2.0
性	男	(1,748) 100.0	76.6	11.4	4.9	5.6	2.5
	女	(1,267) 100.0	82.5	8.9	3.1	4.8	1.3
学区 校 分	高 校	(2,526) 100.0	79.7	9.5	3.5	4.7	1.7
	短大・大学	(495) 100.0	76.1	15.0	7.5	8.1	3.4
時間 配 慮 の 無	あ り	(2,171) 100.0	80.8	10.0	4.3	4.9	2.0
	な し	(838) 100.0	74.8	11.2	3.7	6.2	1.9

注) ()内は実数で単位は人

学校卒業後、今の職場で卒業資格が活かされると答えた者は42.9%で、そのうち14.7%の者が「全日制卒業者と同じ待遇になる」、13.3%の者が「学んだことが生かせる仕事につける」、12.4%の者が「昇進・昇格のための資格が得られる」と答えている。一方、卒業資格は今の職場では「活かされない」と答えている者が56.1%を占めている（表37）。

(%)

て い る				わからない	不明
学校に行っても役にたかない	経済的に困難である	その他	不明		
1.1	1.3	2.0	0.0	10.4	0.1
1.2	1.8	2.2	—	11.8	0.2
1.0	0.6	1.7	0.1	8.5	0.1
1.0	1.2	1.8	0.0	10.8	0.0
1.6	2.2	3.2	—	8.1	0.8
1.1	1.3	1.9	—	9.2	0.0
1.1	1.2	2.4	0.1	13.6	0.4

労働省 一 夜間に就学する勤労青少年の生活と意識に関する調査結果

表37 夜間に就学する勤労青少年の学校卒業後の待遇

(昭和49年11月)

区 分		総 数	卒 業	
			小 計	全日制卒業者と 同じ待遇に なる
総 数		(3,021) 100.0	42.9	14.7
性	男	(1,748) 100.0	43.0	13.3
	女	(1,267) 100.0	42.8	16.6
学校区分	高 校	(2526) 100.0	44.6	16.4
	短大・大学	(495) 100.0	34.6	5.7
事業所の規模	30人未満	(1,196) 100.0	44.1	10.5
	30人以上 100人未満	(542) 100.0	43.9	15.9
	100人以上 1,000人未満	(921) 100.0	43.0	18.7
	1,000人以上	(322) 100.0	37.3	17.4

注1) 生かされるの内訳は多答式のため回答は小計を上回る。

2) ()内は実数で単位は人

(%)

資 格 が 生 か さ れ る (注)				生かされない	不 明
学んだことを 生かした仕事 につける	昇進・昇格の ための受験資 格が得られる	そ の 他	不 明		
13.3	12.4	2.9	1.0	56.1	1.0
16.9	10.3	3.3	1.1	56.2	0.8
8.5	15.2	2.4	0.8	55.9	1.2
12.7	12.9	2.7	1.0	54.5	0.9
16.4	9.5	4.2	1.0	64.2	1.2
16.8	13.4	2.7	1.0	55.4	0.5
15.5	10.7	3.1	1.1	54.1	2.0
9.3	13.4	2.9	0.8	56.2	0.8
8.7	8.7	3.1	0.6	62.1	0.6

労働省 — 夜間に就学する勤労青少年の生活と意識に関する調査結果

表 3 8 夜間に就学する勤労青少年の就寝時刻（昭和49年11月）

(%)

区 分	総 数	就 寝 時 刻					平均就寝時刻	
		2 2 時 前	2 2 時以後 2 4 時前	2 4 時以後 1 時前	1 時以後	不 明		
性	総 数	(3,021) 100.0	0.1	41.4	42.6	15.6	0.3	2 3 時 5 5 分
	男	(1,748) 100.0	0.1	44.9	39.9	14.9	0.2	2 3 時 5 1 分
	女	(1,267) 100.0	0.1	36.4	46.3	16.8	0.4	2 4 時 0 0 分
	不 明	(6) 100.0	—	50.0	50.0	—	—	2 3 時 4 0 分
学 校 区 分	高 校	(2,526) 100.0	0.1	45.1	42.2	12.5	0.1	2 3 時 5 0 分
	短大・大学	(495) 100.0	—	22.2	44.9	31.9	1.0	2 4 時 1 8 分
居 住 状 態	親と いっしょ	(1,256) 100.0	—	47.2	40.2	12.3	0.3	2 3 時 4 8 分
	住込・寄宿 舎・寮	(1,214) 100.0	0.1	41.4	42.7	15.7	0.1	2 3 時 5 5 分
	下宿・アパ ートなど	(512) 100.0	0.4	27.3	48.3	23.8	0.2	2 4 時 1 0 分
	そ の 他	(39) 100.0	—	35.9	41.0	18.0	5.1	2 3 時 5 6 分

注) () 内は実数で単位は人

労働省 一 夜間に就学する勤労青少年の生活と意識に関する調査結果

なお、夜間に就学する勤労青少年は、そのために就寝時刻のおそい者が多く「24時以後1時前」に就寝している者が42.6%、「22時以後24時前」が41.4%、「1時以後」が15.6%等となっており、平均就寝時刻は23時55分である（表38）。

9 第三次産業に働く勤労青少年の余暇活動

労働時間の短縮に伴い、生活の中に占める余暇時間は年々増加してきている。

しかし一方、産業構造、就業構造の変化に伴い、青少年の勤務の形態は幅広く、その仕事による拘束時間帯は多様である。また、通勤距離や睡眠時間の長短によっても1日の生活時間構成は大きく違いをみせるため、勤労青少年の余暇の実態は一言では云えない複雑性をもっている。

勤労青少年余暇活動研究会（事務局－労働省婦人少年局）では昭和51年度の研究テーマとして「第三次産業に働く勤労青少年の余暇活動」を取りあげ、その代表的な業種として、ホテル、百貨店、美容院、私鉄、病院、商店街等をえらび、そこに働く青少年がどのような生活をし、その中での余暇活動の実態はどうであるかを解明するため、アンケート調査、分析、研究等を行った。その報告書によると、青少年の余暇の過ごし方として、平日では「テレビ・ラジオ・新聞」がトップを占めており、ついで「友達と雑談・デート」、「読書・各種講座」、「休養」、「けいこごと」等が高位を占めている。これが休日になると「ショッピング」、「休養」がトップでついで「テレビ・ラジオ・新聞」、「友達と雑談・デート」、「演劇・スポーツ観戦」、「旅行・ドライブ」等の順位になっている（表39、40）。

表 3 9 男 女 別、年 齢 別 第 三 次 産 業 に 働 く 勤 労 青 少 年 の 余 暇 の す ご し 方 (平 日)

(昭 和 5 1 年 1 0 月 末 ~ 1 2 月)

区 分		テレビ・ ラジオ・ 新 聞	勉 強	読 書 ・ 各 講 座	けいこ ご と	演 劇 ・ ス ポー ツ 観 戦	ス ポー ツ を す る
総 数		8 4	4	3 3	2 0	1 4	8
男	1 8 ~ 1 9 歳	8 4	9	2 7	2 7	1 3	7
	2 0 ~ 2 1	8 4	2	1 6	1 8	2 1	1 2
	2 2 ~ 2 4	8 4	3	3 6	1 7	1 8	1 8
女	1 5 ~ 1 7	7 5	1 2	2 5	1 3	1 3	2 5
	1 8 ~ 1 9	8 5	6	3 1	2 0	1 1	5
	2 0 ~ 2 1	8 6	8	4 0	2 2	1 1	1
	2 2 ~ 2 4	8 2	3	3 6	2 0	9	2

勤 労 青 少 年 余 暇 活 動 研 究 会

表 4 0 男 女 別、年 齢 別 第 三 次 産 業 に 働 く 勤 労 青 少 年 の 余 暇 の す ご し 方 (休 日)

(昭 和 5 1 年 1 0 月 末 ~ 1 2 月)

区 分		テレビ・ ラジオ・ 新 聞	勉 強	読 書 ・ 各 講 座	けいこ ご と	演 劇 ・ ス ポー ツ 観 戦	ス ポー ツ を す る
総 数		4 3	1	1 2	1 1	2 9	1 3
男	1 8 ~ 1 9 歳	5 1	2	7	4	2 9	1 6
	2 0 ~ 2 1	3 6	—	7	1 2	2 8	1 6
	2 2 ~ 2 4	5 2	1	1 0	8	3 4	2 8
女	1 5 ~ 1 7	6 3	—	1 3	1 3	—	1 3
	1 8 ~ 1 9	5 4	2	1 5	8	2 9	4
	2 0 ~ 2 1	3 7	2	1 2	1 3	2 3	9
	2 2 ~ 2 4	3 6	1	1 6	1 6	3 0	2

勤 労 青 少 年 余 暇 活 動 研 究 会

(M . A) (%)

奉仕活動	旅行・ドライブ	囲碁・将棋	競馬・パチンコ	シヨッピング	友達と雑談・デート	休養
1	2	4	8	14	48	29
2	—	9	16	2	44	44
1	4	7	15	11	45	36
1	4	9	19	3	35	28
—	—	13	—	38	50	13
1	1	—	—	29	66	32
1	1	—	1	18	58	25
2	1	—	3	18	50	24

— 第三次産業に働く勤労青少年の余暇活動 (昭和51年度研究報告)

(M . A) (%)

奉仕活動	旅行・ドライブ	囲碁・将棋	競馬・パチンコ	シヨッピング	友達と雑談・デート	休養
1	29	1	11	44	42	44
—	33	—	27	40	44	42
—	40	1	20	22	42	42
3	33	2	22	23	33	40
—	13	—	—	88	38	50
1	12	—	1	48	57	48
1	26	1	2	60	50	45
2	31	—	3	60	39	46

— 第三次産業に働く勤労青少年の余暇活動 (昭和51年度研究報告)

この「平日の余暇の過ごし方」と「休日の余暇の過ごし方」をくらべて、平日に休日よりよく行われている過ごし方を「平日的余暇」、逆に平日より休日によく行われている過ごし方を「休日的余暇」、さらに平日も休日もあり大きく変わっていない過ごし方を「共通的余暇」として報告書では次のようにまとめている。

1 平日的余暇

- テレビ・ラジオ・新聞をめぐる余暇の過ごし方（平日84％、休日43％）
- 読書・各種講座（平日33％、休日12％）
- けいこごと（平日20％、休日11％）
- 勉強（平日4％、休日1％）
- 囲碁、将棋（平日4％、休日1％）

2 休日の余暇

- ショッピング（休日44％、平日14％）
- 休養（休日44％、平日29％）
- 旅行・ドライブ（休日29％、平日2％）
- 演劇・スポーツ観戦（休日29％、平日14％）
- スポーツをする（休日13％、平日8％）

3 共通的余暇

- 友人と雑談・デート（平日48％、休日42％）
- 競馬・パチンコ（平日8％、休日11％）
- 奉仕活動（平日1％、休日1％）

つぎに余暇活動をめぐって、どんな問題意識をもっているかというのが表41である。これによると余暇に対して不満があると答えたものは全体の約半数に

相当する51%で、この内容として「休日がまちまちで友人ができない」「勉強・けいこごとができない」「グループ活動に参加できない」「職場の親睦・社員旅行ができない」等をあげている。

これを業種別にみると、最も不満度の高いのは病院で59%のものが不満をもっており、ついでホテルの55%、百貨店の53%等となっている。また不満の内容についてみると「休日がまちまちで友人ができない」が各業種とも一番高いが、なかでも病院と百貨店が80%台でめだっている。「勉強・けいこごとができない」という項目では、ホテルが高く24%となっている。

また「グループ活動に参加できない」という不満は商店街(26%)と美容院(24%)でめだっている。「職場の親睦・社員旅行ができない」という不満はホテル(20%)で高く、「部屋で気楽にすごせない」という不満は病院(19%)、ホテル(11%)で、他の業種より高くでている。

つぎに余暇施設の利用状況であるが、勤労青少年の身近にある施設という観点、利用度の高さという観点、利用したいという観点から余暇施設別に示したのが図2である。これによると身近にある施設では、公園(調査対象者の72%)、図書館(48%)、屋外運動場(45%)プール(44%)、屋内体育施設・体育館(35%)等となっている。

また、施設を利用した者の割合は、公園(33%)、図書館(19%)、プール(18%)、屋外運動場(16%)、屋内体育施設・体育館(12%)等の順になっている。

また、利用したい施設では、屋外運動場が最も高く(30%)、ついで屋内体育施設・体育館(28%)、図書館(23%)、美術館・博物館(13%)、プール(10%)、勤労青少年ホーム(4%)等の順になっている。

また、表42は公共的余暇施設が利用できない理由を業種別にみたものである。これによると、利用できない最も高い理由は「近くにない」(50%)で特に高い。これについて「利用方法わからず」(20%)、「個人で利用できず」(17%)、「手続きが面倒」(16%)、「一緒にいく友達がいない」(15%)、「閉館時間が早い」(12%)等の順になっている。

表 4 1 第三次産業に働く勤労青少年の余暇への不満（昭和51年10月末～12月）

(%)

余暇への不満	総数	ホ テ ル	百 貨 店	美 容 院	私 鉄	病 院	商 店 街
不 満 が あ る	51	55	53	49	43	59	50
勉強、けいこができない	18	24	18	17	15	12	13
公共余暇施設を利用できない	3	2	5	5	4	—	5
グループ活動に参加できない	13	12	14	24	6	5	26
職場の親睦、社員旅行ができ ない	9	20	1	12	1	9	8
部屋で気楽にすごせない	7	11	2	2	5	19	—
休日がまちまちで友人ができ ない	78	79	81	68	73	85	77
そ の 他	8	3	7	12	13	8	13
不 満 は な い	45	44	42	46	54	36	47

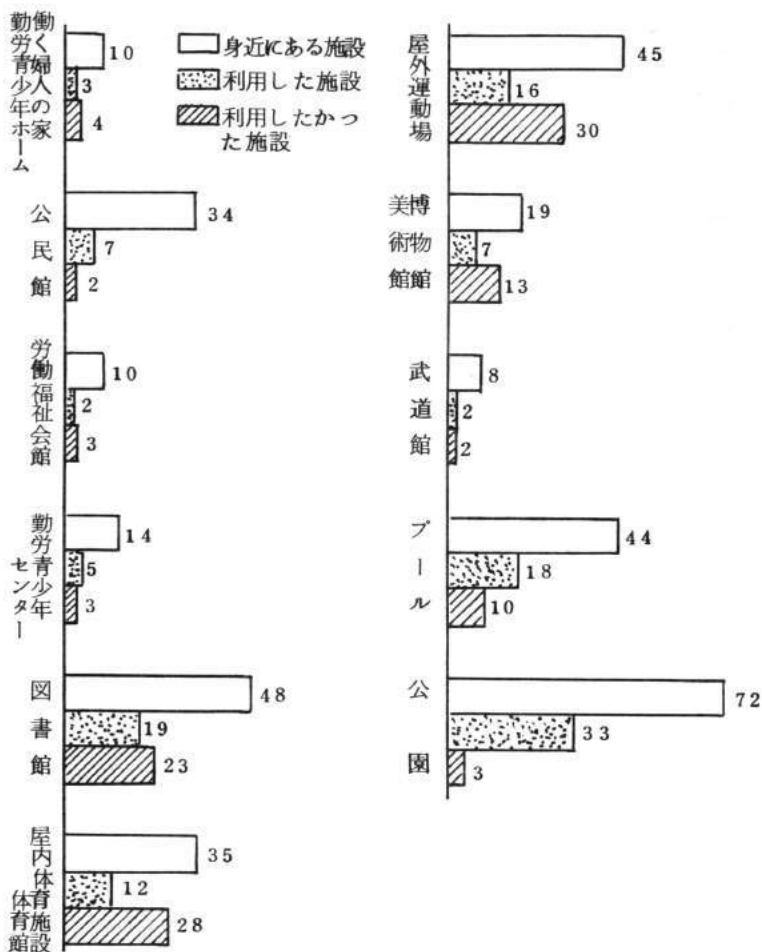
注) 不明は除く。

勤労青少年余暇活動研究会 — 第三次産業に働く勤労青少年の余暇活動

(昭和51年度研究報告)

図 2 施設利用について

(%)



勤労青少年余暇活動研究会 — 第三次産業に働く勤労青少年の余暇活動

(昭和51年度研究報告)

表4-2 公共施設を利用できない理由(昭和51年10月末～12月) (M.A) (%)

利用できない理由	総数	ホテル	百貨店	美容院	私鉄	病院	商店街
近くにない	50	48	48	36	54	59	57
入りにくい雰囲気	10	2	15	10	17	15	—
利用方法わからず	20	27	28	10	10	22	18
個人で利用できず	17	12	26	15	15	19	11
手続きが面倒	16	2	22	13	29	19	11
運動施設が不十分で魅力がない	3	4	2	5	2	—	7
閉館時間が早い	12	8	17	18	4	11	18
休日の閉館日でこまる	6	4	—	10	6	11	11
一緒にいく友達がいらない	15	15	19	21	8	11	18
事業主が行くことを嫌う	2	—	4	—	2	3	—
その他	4	6	2	—	8	7	—
不明	3	10	2	—	2	—	—

10 勤 労 青 少 年 ホ ー ム

「勤労青少年ホーム」は「勤労青少年フレンドシップセンター」「勤労者体育施設」とともに労働省が設置を促進している余暇施設の一つで、主として福祉施設に恵まれない中小企業に働く青少年のために、日々の余暇を利用し、憩いやスポーツ、レクリエーション、文化教養等、健全な余暇活動の場を提供することを目的として労働省が地方公共団体（主として市町）に補助金を交付して設置を促進している施設である。

この勤労青少年ホームは昭和32年に愛知県に第1号が設置されて以来、各地で設置をみるようになったが、とくに昭和45年に「勤労青少年福祉法」が制定され、その第15条に設置の努力義務が法定化されるに及び、設置の動きは活発化をみせ、昭和51年度末全国348カ所に設置をみている。

（巻末に付表17として、昭和52年度設置予定も含めた勤労青少年ホーム一覧表を掲載したので参照されたい）。

利 用 状 況

労働省婦人少年局の調べによると、昭和51年度末現在、勤労青少年ホーム利用者の登録人員は271,020人（類似施設を含む351ホーム計）で男女別構成比は男子43.8%、女子56.2%となっている。年齢階級別にみると15～17歳4.2%、18～19歳13.7%、20～24歳68.6%、25歳以上13.5%の構成になっている（表43）。

実際にホームを利用した者は年間延7,046,761人で1ホーム当たり年間延20,076人、1日平均延67人となっている。

ホーム利用の方法をみると、個別利用（42.3%）、クラブ活動等による団体利用（36.2%）、ホーム主催行事への参加（21.5%）等、広範囲に及んでいる（表44）。

個人による利用では、体育室を訪れてスポーツを楽しむ（33.0%）、

談話室で友達と会話を楽しむ(25.0%)、音楽室で楽器を奏でたり、レコードを聞く(25.0%)、図書室で読書をする(4.8%)等がめだっているが、このほか、相談室を訪れて生活相談・職業相談をしたり、静かにお茶を点ててみる等、多彩である。

一方、クラブ活動をみると、4,242のクラブ数がホームを拠点に誕生しており活発な活動がなされている。その主なものをみると、スポーツ(卓球、バレーボール、バドミントン、空手、テニス、等924クラブ)、音楽(バンド、ギター、コーラス、フォークソング、民謡など683クラブ)、家政(茶道、料理、華道、着物着付、和裁など395クラブ)、ダンス(社交ダンス、フォークダンス、モダンバレー、日本舞踊等329クラブ)、趣味(写真、人形劇、アマチュア無線、囲碁、フラワーデザイン等284クラブ)、野外レク(ハイキング、登山、スキー、旅行、釣等172クラブ)、教養(書道、英会話、ペン習字、読書、学習会等160クラブ)、美術(絵画、陶芸、彫刻、工芸等130クラブ)、ボランティア活動(85クラブ)等となっている(表45)。

表 4 3 勤労青少年ホーム利用者の登録状況（昭和51年度）

区 分	計		男		女	
	人 員	構成比	人 員	構成比	人 員	構成比
1 5 歳	2,508 ^人	0.9 [%]	1,472 ^人	12 [%]	1,036 ^人	0.7 [%]
1 6	3,790	1.4	2,054	1.7	1,736	1.1
1 7	5,120	1.9	2,683	2.3	2,437	1.6
1 8	13,195	4.9	5,472	4.6	7,723	5.1
1 9	23,889	8.8	8,855	7.5	15,034	9.9
2 0	34,321	12.7	12,250	10.3	22,071	14.5
2 1	40,411	14.9	14,624	12.3	25,787	16.9
2 2	41,288	15.2	15,942	13.4	25,346	16.6
2 3	38,547	14.2	16,690	14.1	21,857	14.4
2 4	31,459	11.6	15,847	13.4	15,612	10.2
2 5 歳以上	36,492	13.5	22,814	19.2	13,678	9.0
計	271,020	100.0	118,703	100.0	152,317	100.0
	(100.0)		(43.8)		(56.2)	

注） 県、市等単独設置のもの、又は類似施設を含む351ホームの集計結果である。

労働省婦人少年局調

表 4 4 勤労青少年ホーム利用状況（昭和 5 1 年度）

区 分	人 員（延）	構 成 比
計	7, 0 4 6, 7 6 1（人）	1 0 0.0 （％）
ホーム主催行事	1, 5 1 8, 0 4 3	2 1.5
クラブ等団体利用	2, 5 5 1, 8 8 9	3 6.2
クラブ活動	1, 7 6 3, 3 6 6	（ 2 5.0 ）
そ の 他	7 8 8, 5 2 3	（ 1 1.2 ）
個 別 利 用	2, 9 7 6, 8 2 9	4 2.3 1 0 0.0
体 育 室 等	9 8 1, 2 5 8	3 3.0
娯楽談話室	7 4 3, 8 7 4	2 5.0
音 楽 室	2 0 8, 2 0 5	7.0
図 書 室	1 4 1, 6 1 5	4.8
和 室	1 3 8, 3 3 5	4.6
そ の 他	7 6 3, 5 4 2	2 5.6

注） 表 4 3 の（注）参照

労働省婦人少年局 調

表 4 5 勤労青少年ホームにおけるクラブ活動状況(昭和51年度)

クラブ内容		クラブ 数	利用延 回数 (回)	利用延 人員 (人)	クラブ内容	クラブ 数	利用延 回数 (回)	利用延 人員 (人)
ス ポ ー ツ	卓 球	260	15,186	156,070	ハ イ キ ン グ	37	1,151	14,992
	バレーボール	124	5,989	87,641	登 山	34	1,063	11,387
	バドミントン	121	6,433	76,218	ス キ ー	32	578	5,767
	空 手	82	5,580	62,206	野 旅 行	25	632	5,714
	テ ニ ス	71	3,186	41,290	釣	5	134	923
	拳 法	42	2,946	46,819	サイクリング	4	40	260
	野 球	39	1,005	11,154	レ ク 愛 好	28	1,207	20,698
	バスケットボール	38	2,178	27,415	その他の野外レク	7	124	1,489
	剣 道	31	1,776	22,110	計	172	4,929	61,230
	ソフトボール	21	615	7,298	パ ン ド	228	10,403	80,555
	ボ デ イ ビ ル	14	2,163	14,619	ギ タ ー	136	4,423	32,186
	柔 道	13	689	5,845	コ ー ラ ス	97	3,933	45,252
	アーチェリー	9	274	1,680	フォークソング	79	3,016	23,418
	合 気 道	7	379	4,322	民 謡	26	966	9,011
	サ ッ カ ー	5	354	2,634	詩 吟	19	812	6,337
	弓 道	4	306	3,779	謡 曲	7	220	1,086
ダ ン ス	体 操	4	66	690	マ ン ド リ ン	6	339	3,424
	マ ラ ソ ン	3	125	676	楽 琴	4	177	825
	スポーツ愛好	20	1,010	8,749	音 楽 愛 好	70	2,698	24,813
	そ の 他	16	601	4,937	そ の 他 の 音 楽	11	396	3,722
	計	924	50,861	586,152	計	683	27,383	230,629
ダ ン ス	社 交 ダ ン ス	241	11,211	211,227	写 真	89	2,266	17,109
	フォークダンス	80	3,089	48,804	趣 人 形 劇 等	63	2,629	22,000
	モダンバレー	4	110	850	(ア) マチユア無線	25	551	3,640
	日 本 舞 踊	4	106	739	団 碁	19	656	3,195
	そ の 他 の 踊 り	4	142	1,684	フ ラ ワ ー デ ザ イ ン	17	467	4,580
	計	329	14,658	263,304	文 芸	17	277	2,187

クラブ 内 容			クラブ 数	利用延 回数 (回)	利用延 員 (人)	クラブ 内 容			クラブ 数	利用延 回数 (回)	利用延 員 (人)
(つづき) 趣 味	手 芸		14	295	1685	教 育	書 道		59	2149	24677
	喫 茶		12	687	2862		英 会 話		38	1301	8501
	紙 人 形		7	214	2493		ペ ン 習 字		19	720	7293
	映 画		5	122	805		読 書		15	277	1765
	将 棋		5	157	798		学 習 会		13	376	4699
	園 芸		3	17	309		速記・珠算・簿記		4	172	2144
	か る た		3	49	289		郷 土 史 研 究		3	72	528
	その他の趣味		5	149	715		その他の語学		4	111	426
	計		284	8536	62667		その他の学習		5	153	1479
							計		160	5331	51512
美 術	絵 画		68	2413	17070	そ の 他	ボランティア活動		85	2666	30579
	陶 芸		40	1444	10521		内 容 不 明		1080	30562	282106
	彫 刻		4	121	1011		計		1165	33228	312685
	工 芸		4	99	987	合 計			4242	162832	1763366
	美 術 愛 好		12	478	3005						
	その他の美術		2	66	614						
	計		130	4621	33208						
家 政	茶 道		131	4586	44825						
	料 理		102	3660	53541						
	華 道		91	3137	40534						
	着 物 着 付		26	133	8314						
	和 裁		19	682	5668						
	洋 裁		13	711	6455						
	編 物		10	330	2235						
	その他の家政		3	46	407						
	計		395	13285	161979						

(3 5 1ホーム)

表 4 3 の (注) 参 照

労働省婦人少年局調

付 表

付表1 都道府県別15～24歳人口及び就業状態(昭和50年10月1日現在)

都道府 県 名	15～24歳 人 口	うち就業者	うち雇 用 者	15～24歳人口 中に占める 雇 用 者 の 割 合
全国計	16,990,555 ^人	8,112,685 ^人	7,330,850 ^人	43.1 [%]
北海道	837,015	420,015	369,950	44.2
青 森	229,470	105,040	79,960	34.8
岩 手	199,325	95,360	78,150	39.2
宮 城	330,540	155,295	134,705	40.8
秋 田	179,790	85,420	67,725	37.7
山 形	175,415	85,285	68,275	38.9
福 島	299,555	145,930	121,555	40.6
茨 城	354,060	177,745	147,765	41.7
栃 木	263,460	136,645	119,510	45.4
群 馬	250,645	125,795	109,995	43.9
埼 玉	693,060	346,445	321,355	46.4
千 葉	592,010	285,915	257,265	43.5
東 京	2,129,330	998,710	942,665	44.3
神奈川	988,115	497,165	475,360	48.1
新 潟	334,495	176,390	152,300	45.5
富 山	140,540	68,075	62,360	44.4
石 川	151,710	69,255	62,290	41.1
福 井	108,240	52,450	47,075	43.5
山 梨	113,275	50,275	43,005	38.0
長 野	256,995	128,215	116,670	45.4
岐 阜	270,645	135,615	122,320	45.2
静 岡	485,110	254,875	233,215	48.1
愛 知	936,330	494,265	460,205	49.1

都道府 県 名	15～24歳 人 口	うち就業者	うち雇 用 者	15～24歳人口 中に占める 雇 用 者 の 割 合
三 重	226,345 ^人	108,755 ^人	99,110 ^人	43.8 [%]
滋 賀	145,995	75,355	69,995	47.9
京 都	384,095	165,750	150,500	39.2
大 阪	1,260,075	625,650	584,885	46.4
兵 庫	729,115	340,995	317,975	43.6
奈 良	157,960	66,615	60,005	38.0
和歌山	138,835	59,625	52,235	37.6
鳥 取	80,200	35,820	32,485	40.5
島 根	94,685	42,255	37,940	40.1
岡 山	250,145	113,465	105,595	42.2
広 島	369,645	172,455	161,640	43.7
山 口	208,810	93,555	86,965	41.6
徳 島	113,095	47,020	40,470	35.8
香 川	129,420	60,045	55,630	43.0
愛 媛	204,460	87,380	77,925	38.1
高 知	101,810	45,270	38,350	37.7
福 岡	686,410	299,225	272,505	39.7
佐 賀	127,210	56,380	46,335	36.4
長 崎	241,235	108,330	92,120	38.2
熊 本	258,505	112,420	91,720	35.5
大 分	166,580	70,705	62,440	37.5
宮 崎	157,990	71,355	60,140	38.1
鹿児島	246,940	90,245	75,660	30.6
沖 縄	191,865	73,835	64,550	33.6

総理府 一 国勢調査(20%抽出集計結果)

付表2 都道府県別求職者数・求人数及び就職者数 (中卒者) (昭和51年3月末)

都道府県名	求 職 者 数			求 人 数			就 職 者 数		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
合 計	5,9457	25,299	34,158	245,151	94,680	150,771	5,9403	25,255	34,148
北海道	3591	1,308	2,283	8,378	4,502	3,876	3,591	1,308	2,283
青森	1,929	691	1,238	2,603	1,426	1,177	1,929	691	1,238
岩手	1,802	699	1,103	3,405	1,722	1,683	1,799	696	1,103
宮城	1,173	495	678	2,869	1,435	1,434	1,173	495	678
秋田	772	272	500	1,329	587	742	772	272	500
山形	587	265	322	1,332	584	748	587	265	322
福島	2,547	972	575	4,958	1,802	3,156	2,547	972	1,575
茨城	1,365	555	810	4,630	1,469	3,161	1,365	555	810
栃木	1,094	476	618	3,493	1,077	2,416	1,094	476	618
群馬	872	420	452	4,713	1,532	3,181	872	420	452
埼玉県	1,391	719	672	10,029	3,917	6,112	1,391	719	672
千葉県	1,790	924	866	6,040	2,545	3,495	1,790	924	866
東京都	2,875	1,787	1,088	28,739	4,613	14,126	2,853	1,769	1,084
神奈川県	2,046	1,308	738	8,715	4,679	4,036	2,046	1,308	738
新潟県	1,697	533	1,164	4,054	1,483	2,571	1,697	533	1,164
富山県	245	74	171	1,613	256	1,357	245	74	171
石川県	337	95	242	1,846	394	1,452	337	95	242
福井県	417	151	266	1,714	426	1,288	417	151	266
山梨県	404	148	256	1,724	491	1,233	404	148	256
長野県	800	317	483	2,876	1,167	1,709	800	317	483
岐阜県	1,429	530	899	12,072	3,414	8,658	1,429	530	899

静岡	岡	2,100	942	1,158	1,285	3,868	9,017	2,100	942	1,158
愛知	知	3,654	1,992	1,662	2,990	10,392	19,510	3,654	1,992	1,662
三重	重	833	342	491	7,587	907	6,680	833	342	491
滋賀	賀	400	172	228	2,924	577	2,347	400	172	228
京都	都	699	368	331	3,126	1,335	1,791	699	368	331
大阪	阪	2,589	1,333	1,256	2,127	8,541	12,738	2,589	1,333	1,256
兵庫	庫	2,009	1,186	823	8,099	3,285	4,814	2,009	1,186	823
奈良	良	287	166	121	1,819	640	1,179	287	166	121
和歌山	歌山	554	277	277	2,382	788	1,594	554	277	277
鳥取	取	141	62	79	451	131	320	141	62	79
島根	根	807	285	522	1,400	495	905	807	285	522
岡山	山	485	171	314	5,486	862	4,624	485	171	314
広島	島	560	243	317	4,452	1,862	2,590	560	243	317
山口	口	635	245	390	1,340	703	637	634	245	389
徳島	島	866	345	521	1,840	525	1,315	866	345	521
香川	川	260	111	149	1,505	389	1,116	260	111	149
愛媛	媛	1,254	506	748	2,826	1,223	1,603	1,253	505	748
高知	知	764	299	465	1,168	534	634	764	299	465
福岡	岡	1,560	630	930	5,705	3,098	2,607	1,552	625	927
佐賀	賀	785	283	502	1,181	353	828	785	283	502
長崎	崎	2,360	589	1,771	2,199	645	1,554	2,360	589	1,771
熊本	本	2,051	678	1,373	3,976	1,826	2,148	2,051	678	1,373
大分	分	642	224	418	1,133	366	765	642	224	418
宮崎	崎	1,594	403	1,191	2,002	1,059	943	1,594	403	1,191
鹿児島	島	1,921	550	1,371	1,618	721	897	1,921	550	1,371
沖縄	縄	484	158	326	34	30	4	465	141	324

付表3 都道府県別求職者数・求人数及び就職者数（高卒者）（昭和51年3月卒）

都道府県名	求 職 者 数			求 人 数			就 職 者 数		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
合 計	451,921	189,934	261,987	1,004,656	483,349	521,307	450,963	189,444	261,519
北海道	22,906	9,011	13,895	32,928	15,363	17,565	22,906	9,011	13,895
	92,74	3,962	5,312	6,741	3,290	3,451	92,74	3,962	5,312
	9,410	4,316	5,094	8,103	4,149	3,954	9,410	4,316	5,094
青森	10,266	4,359	5,907	13,885	7,107	6,778	10,266	4,359	5,907
岩手	7,181	3,041	4,140	6,689	2,839	3,850	7,181	3,041	4,140
宮城	8,251	3,732	4,519	9,938	4,660	5,278	8,251	3,732	4,519
秋田	12,757	5,607	7,150	12,528	5,245	7,283	12,757	5,607	7,150
山形	11,435	5,249	6,186	14,567	7,235	7,332	11,435	5,249	6,186
福島	9,416	4,575	4,841	16,388	7,967	8,421	9,416	4,575	4,841
茨城	8,581	3,964	4,617	18,173	8,022	10,151	8,581	3,964	4,617
栃木	12,529	4,548	7,981	32,102	16,897	15,205	12,529	4,548	7,981
群馬	10,861	4,355	6,506	20,294	11,579	8,715	10,861	4,355	6,506
埼玉県	27,027	9,526	17,501	220,020	107,273	112,747	27,027	9,503	17,500
千葉県	12,179	4,457	7,722	45,251	25,320	19,931	12,179	4,457	7,722
東京都	13,558	5,828	7,730	18,253	9,126	9,127	13,558	5,828	7,730
神奈川県	4,629	1,992	2,637	8,186	4,237	3,949	4,629	1,992	2,637
	4,385	1,697	2,688	8,462	4,008	4,454	4,385	1,697	2,688
	3,677	1,578	2,099	6,176	3,003	3,173	3,677	1,578	2,099
富山県	4,759	2,401	2,358	6,392	2,801	3,591	4,759	2,401	2,358
石川県	9,531	3,994	5,537	19,556	8,395	11,201	9,531	3,990	5,535
福井県	8,706	3,626	5,080	22,889	9,538	13,291	8,706	3,626	5,080
山梨県									
長野県									
岐阜県									

静岡	15,226	6,239	8,987	2,758	13,323	14,265	15,226	6,239	8,987
愛知	19,776	7,760	12,016	8,1336	39,443	41,903	19,776	7,760	12,016
三重	7,612	3,428	4,184	1,2330	5,690	6,700	7,612	3,428	4,148
滋賀	4,175	1,788	2,387	8,771	3,787	4,994	4,168	1,782	2,386
京都	6,677	2,382	4,295	25,870	11,738	14,132	6,669	2,376	4,293
大阪	21,080	8,740	12,340	10,7566	52,175	55,391	21,080	8,740	12,340
兵庫	14,412	5,452	8,960	31,475	14,748	16,727	14,409	5,449	8,960
奈良	3,490	1,763	1,727	5,795	2,724	3,071	3,490	1,763	1,727
和歌山	4,048	1,705	2,343	4,805	2,147	2,658	4,047	1,704	2,343
鳥取	3,547	1,656	1,891	4,103	1,700	2,403	3,540	1,650	1,890
島根	4,656	2,064	2,592	2,929	1,311	1,618	4,655	2,063	2,592
岡山	9,507	4,707	4,800	1,6443	8,204	8,239	9,493	4,697	4,796
広島	9,703	4,340	5,363	2,5970	13,770	12,200	9,703	4,340	5,363
山口	7,449	3,650	3,799	1,0690	4,956	5,734	7,448	3,649	3,799
徳島	4,177	1,920	2,257	3,668	1,607	2,061	4,177	1,920	2,257
香川	3,881	1,609	2,272	7,926	3,792	4,134	3,881	1,609	2,272
愛媛	7,141	3,155	3,986	8,909	3,838	5,071	7,141	3,155	3,986
高知	3,312	1,535	1,777	2,344	1,106	1,238	3,261	1,500	1,761
福岡	18,812	7,754	11,058	3,1723	15,193	16,530	18,769	7,736	11,033
佐賀	4,776	2,185	2,591	4,039	1,388	2,651	4,776	2,185	2,591
長崎	9,311	3,570	5,741	6,132	2,041	4,091	9,301	3,561	5,740
熊本	10,224	4,272	5,952	8,505	3,220	5,285	9,898	4,126	5,772
大分	8,611	3,982	4,629	6,513	2,903	3,610	8,605	3,979	4,626
宮崎	7,009	2,917	4,092	3,806	1,432	2,374	7,303	2,917	4,086
鹿児島	17,712	8,211	9,501	7,212	2,783	4,429	17,403	8,033	9,370
沖縄	4,279	1,332	2,947	627	276	351	4,144	1,292	2,852

付表4 都道府県別就職後1年間における在職月数別離職状況

都道府県名	A 就職者数 (人)	B 1年目の 離職者数 (人)	C 1年目の 離職率 $C = \frac{B}{A} \times 100$ (%)	在職月数別離職状況 $E = D / B \times 100$					
				3カ月以下		3～6カ月以下		6～12カ月以下	
				D 離職者数 (人)	E (%)	D 離職者数 (人)	E (%)	D 離職者数 (人)	E (%)
全国計	60,267	12,129	20.1	3,054	25.2	3,711	30.6	5,364	44.2
北海道	2,514	838	33.3	158	18.9	205	24.5	475	56.7
青森	708	169	23.9	45	26.6	41	24.3	83	49.1
岩手	703	109	15.5	24	2.20	31	2.84	54	49.5
宮城	722	102	14.1	24	2.35	27	2.65	51	50.0
秋田	221	41	18.6	8	1.95	8	1.95	25	61.0
山形	390	72	18.5	12	1.67	15	2.08	45	62.5
福島	1,236	184	14.9	43	2.34	50	2.72	91	49.5
茨城	1,096	182	16.6	53	2.91	45	2.47	84	46.2
栃木	991	145	14.6	44	3.03	43	2.97	58	40.0
群馬	726	132	18.2	37	2.80	43	3.26	52	39.4
埼玉	2,145	384	17.9	111	2.89	122	3.18	151	3.93
千葉	1,310	267	20.4	68	2.55	94	3.52	105	3.93
東京	4,929	1,218	24.7	338	2.78	381	3.13	499	4.10
神奈川	3,094	796	25.7	210	2.64	259	3.25	327	4.11
新潟	943	155	16.4	28	1.81	55	3.55	72	46.5
富山	460	47	10.2	5	1.06	14	2.98	28	59.6
石川	436	55	12.6	12	2.18	18	3.27	25	45.5
福井	376	69	18.4	17	2.46	15	2.17	37	53.6
山梨	247	50	20.2	14	2.80	20	4.00	16	3.20
長野	579	102	17.6	26	2.55	33	3.24	43	4.22
岐阜	2,142	307	14.3	53	1.73	68	2.21	186	60.6
静岡	2,877	499	17.3	120	2.40	172	3.45	207	41.5
愛知	9,504	1,611	17.0	355	2.20	488	3.03	768	4.77

注) 調査対象者は昭和34年4月2日から35年4月1日までに出生した者で昭和50年3月新規中学校
被保険者資格を取得した者である。

(昭和50年3月 中学校卒業者)

都道府県名	A 就職者数 (人)	B 1年目の 離職者数 (人)	C 1年目の 離職率 $C = \frac{B}{A} \times 100\%$	在職月数別離職状況 $E = D / B \times 100$					
				3カ月以下		3～6カ月以下		6～12カ月以下	
				D 離職者数 (人)	E (%)	D 離職者数 (人)	E (%)	D 離職者数 (人)	E (%)
三重	1,535	240	15.6	50	20.8	85	35.4	105	43.8
滋賀	1,030	163	15.8	33	20.2	57	35.0	73	44.8
京都	862	241	28.0	68	28.2	76	31.5	97	40.2
大阪	5,557	1,308	23.5	380	29.1	395	30.2	533	40.7
兵庫	2,403	598	24.9	167	27.9	198	33.1	233	39.0
奈良	410	64	15.6	24	37.5	20	31.3	20	31.3
和歌山	505	116	23.0	41	35.3	32	27.6	43	37.1
鳥取	126	27	21.4	11	40.7	8	29.6	8	29.6
島根	478	43	9.0	5	11.6	19	44.2	19	44.2
岡山	1,185	187	15.8	37	19.8	65	34.8	85	45.5
広島	780	174	22.3	40	23.0	62	35.6	72	41.4
山口	359	93	25.9	23	24.7	34	36.6	36	38.7
徳島	397	61	15.4	21	34.4	16	26.2	24	39.3
香川	458	79	17.2	25	31.6	25	31.6	29	36.7
愛媛	804	153	19.0	53	34.6	41	26.8	59	38.6
高知	304	67	22.0	12	17.9	24	35.8	31	46.3
福岡	1,296	346	26.7	111	32.1	110	31.8	125	36.1
佐賀	384	64	16.7	16	25.0	26	40.6	22	34.4
長崎	685	140	20.4	37	26.4	52	37.1	51	36.4
熊本	948	187	19.7	42	22.5	54	28.9	91	48.7
大分	393	80	20.4	19	23.8	20	25.0	41	51.3
宮崎	508	64	12.6	11	17.2	17	26.6	36	56.3
鹿児島	446	66	14.8	16	24.2	16	24.2	34	51.5
沖縄	65	34	52.3	7	20.6	12	35.3	15	44.1

卒業就職者として雇用保険適用事業所に雇用され、昭和50年3月1日から同年4月30日までに新規に

労働省 — 新規学校卒業就職者の就職離職状況調査

付表5 都道府県別就職後1年間における在職月数別離職状況

都道府県名	A 就職者数 (人)	B 1年目の 離職者数 (人)	C 1年目の 離職率 $C = \frac{B}{A} \times 100$ (%)	在職月数別離職状況 $E = D / B \times 100$					
				3カ月以下		3～6カ月以下		6～12カ月以下	
				D 離職者数 (人)	E (%)	D 離職者数 (人)	E (%)	D 離職者数 (人)	E (%)
全国計	441,423	60,861	13.8	13,131	21.6	18,365	30.2	29,365	48.2
北海道	16,988	2,805	16.5	567	20.2	734	26.2	1,504	53.6
青森	3,955	786	19.7	148	18.8	215	27.4	423	53.8
岩手	3,356	508	15.1	125	24.6	103	20.3	280	55.1
宮城	7,573	1,250	16.5	229	18.3	510	40.8	511	40.9
秋田	3,421	575	16.8	98	17.0	185	32.2	292	50.8
山形	3,621	473	13.1	89	18.8	93	19.7	291	61.5
福島	5,555	659	11.9	137	20.8	179	27.2	343	52.0
茨城	7,659	962	12.6	228	23.7	321	33.4	413	42.9
栃木	6,749	798	11.8	188	23.6	210	26.3	400	50.1
群馬	5,863	805	13.7	181	22.5	240	29.8	384	47.7
埼玉	10,490	1,257	12.0	265	21.1	334	26.6	658	52.3
千葉	9,879	1,235	12.5	375	30.4	306	24.8	554	44.9
東京	85,987	11,463	13.3	21,731	19.0	34,691	30.3	58,211	50.8
神奈川	22,044	2,792	12.7	585	21.0	772	27.7	1,435	51.4
新潟	8,199	970	11.8	217	22.4	257	26.5	496	51.1
富山	4,062	389	9.6	95	24.4	98	25.2	196	50.4
石川	3,669	745	20.3	133	17.9	336	45.1	276	37.0
福井	2,283	275	12.0	74	26.9	82	29.8	119	43.3
山梨	1,958	259	13.2	74	28.6	60	23.2	125	48.3
長野	6,642	751	11.3	154	20.5	199	26.5	398	53.0
岐阜	6,485	834	12.9	177	21.2	248	29.7	409	49.0
静岡	13,502	1,691	12.5	327	19.3	633	37.4	731	43.2
愛知	34,430	4,292	12.5	925	21.6	1,276	29.7	2,091	48.7

注) 調査対象者は昭和31年4月2日から32年4月1日までに出生した者で、昭和50年3月新規までに新規に被保険者資格を取得した者である。

(昭和50年3月 高等学校卒業者)

都道府県名	A 就職者数 (人)	B 1年目の 離職者数 (人)	C 1年目の 離職率 $C = \frac{B}{A} \times 100$ (%)	在職月数別離職状況 E=D/B×100					
				3カ月以下		3～6カ月以下		6～12カ月以下	
				D 離職者数 (人)	E (%)	D 離職者数 (人)	E (%)	D 離職者数 (人)	E (%)
三重	5,997	611	10.2	129	21.1	161	26.4	321	52.5
滋賀	3,834	398	10.4	84	21.1	108	27.1	206	51.8
京都	9,358	1,375	14.7	313	22.8	392	28.5	670	48.7
大阪	46,995	7,025	14.9	1,553	22.1	2,247	32.0	3,225	45.9
兵庫	18,004	1,957	10.9	475	24.3	549	28.1	933	47.7
奈良	1,886	241	12.8	51	21.2	62	25.7	128	53.1
和歌山	2,448	268	10.9	74	27.6	69	25.7	125	46.6
鳥取	1,762	339	19.2	55	16.2	75	22.1	209	61.7
島根	1,630	235	14.4	53	22.6	70	29.8	112	47.7
岡山	6,675	923	13.8	192	20.8	303	32.8	428	46.4
広島	11,425	1,694	14.8	377	22.3	623	36.8	694	41.0
山口	5,954	781	13.1	245	31.4	233	29.8	303	38.8
徳島	1,735	286	16.5	78	27.3	75	26.2	133	46.5
香川	3,697	483	13.1	106	21.9	143	29.6	234	48.4
愛媛	4,436	630	14.2	154	24.4	186	29.5	290	46.0
高知	1,659	278	16.8	61	21.9	65	23.4	152	54.7
福岡	17,257	3,057	17.7	718	23.5	1,067	34.9	1,272	41.6
佐賀	2,416	346	14.3	71	20.5	115	33.2	160	46.2
長崎	4,307	651	15.1	163	25.0	180	27.6	308	47.3
熊本	4,838	931	19.2	257	27.6	275	29.5	399	42.9
大分	3,517	535	15.2	119	22.2	172	32.1	244	45.6
宮崎	2,743	425	15.5	73	17.2	130	30.6	222	52.2
鹿児島	3,442	519	15.1	93	17.9	131	25.2	295	56.8
沖縄	998	299	30.0	73	24.4	74	24.7	152	50.8

高等学校卒業就職者として雇用保険適用事業所に雇用され、昭和50年3月1日から同年4月30日

付表 6 新規学卒者の産業別就職者数の構成比の推移

区 分	中 卒 者				高 卒		
	昭和45年	49	50	51	45	49	50
計	100.0 (271,266)	100.0 (125633)	100.0 (93,987)	100.0 (80,984)	100.0 (816,669)	100.0 (641,958)	100.0 (590,893)
農 業	3.8	1.9	2.0	1.6	3.6	2.2	2.2
林 業・狩猟業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
漁 業・水産養殖業	1.3	1.5	1.6	1.7	0.3	0.3	0.3
鉱 業	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
建 設 業	8.9	9.7	10.1	10.7	4.0	4.5	4.2
製 造 業	59.9	59.8	52.3	51.3	36.9	33.5	31.1
卸売業・小売業	5.7	5.2	7.2	8.0	25.2	22.7	24.3
金 融・保 険 業	0.1	0.1	0.1	—	8.0	11.5	11.5
不 動 産 業	—	—	—	—	0.2	0.2	0.2
運 輪・通 信 業	2.3	1.8	1.8	1.4	4.6	4.7	4.7
電気・ガス・水道業	1.6	1.8	1.7	1.6	1.3	1.6	1.7
サ ー ビ ス 業	11.5	13.8	18.7	19.8	8.3	10.0	11.5
公 務	0.3	0.5	0.5	0.5	5.0	6.7	6.4
そ の 他	4.2	3.7	3.7	3.2	2.4	1.8	1.7

注1) ()内は就職者数(就職進学者を含む)で単位は人

2) 短大、大学卒就職者の構成比は、学科系統別に抽出された学生の産業別就職者数を全就職者

(号)								
者	短 大 卒 者				大 卒 者			
5 1	4 5	4 9	5 0	5 1	4 5	4 9	5 0	5 1
1000 (559,232)	100.0 (80,740)	100.0 (98,863)	100.0 (103,314)	100.0 (104,168)	100.0 (188,227)	100.0 (230,687)	100.0 (232,683)	100.0 (230,463)
22	0.8	0.6	0.7	0.7	0.2	0.4	0.3	0.4
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	—
0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.3	0.2	0.2	0.2
4.8	2.1	2.4	2.6	2.9	5.5	8.4	6.8	6.7
2 6.7	2 3.2	2 0.3	1 9.2	1 7.7	3 8.7	2 8.2	2 6.8	2 6.4
2 9.1	1 3.2	1 3.6	1 3.8	1 3.4	1 7.1	1 5.4	1 7.5	1 5.0
1 0.6	1 3.4	1 5.3	1 4.8	1 1.0	8.0	1 1.4	1 2.0	1 4.1
0.2	0.3	0.6	0.6	0.5	0.5	1.1	0.6	0.5
4.1	3.5	3.2	2.3	2.0	4.0	3.6	3.3	2.5
1.6	0.7	0.8	0.9	0.7	0.6	0.6	0.6	0.7
1 3.4	3 7.2	3 5.7	3 8.8	4 2.6	1 8.4	1 8.7	2 1.1	2 2.9
5.1	4.1	5.5	4.5	5.8	5.8	10.2	9.5	8.2
1.6	1.1	1.5	1.4	2.4	0.7	1.7	1.2	2.2

数に引き伸ばした数字を用いて算出した。

文部省 — 学校基本調査

付表7 新規学卒者の職業紹介状況

区 分		昭 和 5 2 年 3 月 卒		
		計	男	女
中 学 卒 業 者	① 求職者数	56,049 ^人	24,790 ^人	31,259 ^人
	② 求人数	216,330	80,720	135,610
	③ 就職者数	55,697	24,663	31,034
	求人倍率②/①	3.86倍	3.26倍	4.34倍
	就職率③/①×100	99.4%	99.5%	99.3%
	充足率③/②×100	25.7%	30.6%	22.9%
高 校 卒 業 者	① 求職者数	483,244	201,287	281,957
	② 求人数	976,167	455,145	521,022
	③ 就職者数	481,414	200,530	280,884
	求人倍率②/①	2.02倍	2.26倍	1.85倍
	就職率③/①×100	99.6%	99.6%	99.6%
	充足率③/②×100	49.3%	44.1%	53.9%

51年3月卒	50年3月卒	対前年増減率・比	
		52/51	51/50
人 59,457	人 70,269	— 5.7 %	—15.4 %
245,451	417,730	—11.9	—41.2
59,403	70,134	— 6.2	—15.3
4.13倍	5.94倍	— 0.27	— 1.81
99.9%	99.8%	— 0.5ポイント	+ 0.1ポイント
2.42%	1.68%	+ 1.5ポイント	+ 7.4ポイント
451,921	481,292	+ 6.9 %	— 6.1 %
1,004,656	1,627,882	— 2.8	—38.3
450,963	480,182	+ 6.8	— 6.1
2.22倍	3.38倍	— 0.20	— 1.16
99.8%	99.8%	— 0.2ポイント	± 0.0ポイント
4.49%	2.95%	+ 4.4ポイント	+15.4ポイント

労働省 — 昭和52年3月新規学卒者の職業紹介状況（速報）

付表 8 産業別求人・就職及び充足状況（昭和52年3月卒）

区 分	中 学 卒 業 者			
	求 人 数	構成比	就 職 者 数	構成比
計	21 633 0人	10 0.0%	55,697人	10 0.0%
農・林・水産業	465	0.2	145	0.3
鉱 業	5	0.0	6	0.0
建 設 業	18,934	8.8	4,380	7.9
製 造 業	14,575	67.4	35,356	63.5
食料品・たばこ	7,201	3.3	2,305	4.1
織 維	50,545	23.4	12,688	22.8
衣服・その他繊維	25,156	11.6	3,633	6.5
木材・木製品	2,086	1.0	426	0.8
家具・装備品	2,983	1.4	664	1.2
パルプ・紙・紙加工	1,598	0.7	477	0.9
出版・印刷	1,600	0.7	404	0.7
化 学	2,522	1.2	847	1.5
石油・石炭	32	0.0	18	0.0
ゴ ム	1,070	0.5	263	0.5
窯業・土石	3,511	1.6	737	1.3
鉄 鋼	962	0.4	365	0.7
非鉄金属	662	0.3	173	0.3
金属製品	6,783	3.1	1,793	3.2
一般機械	4,879	2.3	1,526	2.7
電気機械	16,131	7.5	3,818	6.9
輸送用機械	8,376	3.9	2,946	5.3
精密機械	3,142	1.5	892	1.6
その他の製造業	6,518	3.0	1,381	2.5
卸売業・小売業	18,578	8.6	4,606	8.3
金融・保険・不動産業	208	0.1	22	0.0
運輸・通信業	2,380	1.1	421	0.8
電気・ガス・水道・熱供給業	835	0.4	659	1.2
サービス業	29,103	13.5	14,053	18.0
公 務	65	0.0	49	0.1

高 校 卒 業 者					
充足率	求 人 数	構 成 比	就 職 者 数	構 成 比	充足率
25.7%	976,167人	100.0%	481,414人	100.0%	49.3%
31.2	1,957	0.2	1,529	0.3	78.1
120.0	543	0.1	423	0.1	77.9
23.1	48,458	5.0	19,969	4.1	41.2
24.3	400,938	41.1	160,926	33.4	40.1
32.0	412,26	4.2	19,107	4.0	46.3
25.1	37,986	3.9	10,755	2.2	28.3
144	439,27	45	88,18	1.8	20.1
20.4	7,348	0.8	2,601	0.5	35.4
22.3	70,52	0.7	1,661	0.3	23.6
29.8	8,882	0.9	3,545	0.7	39.9
25.3	13,520	1.4	4,748	1.0	35.1
33.6	174,28	1.8	10,346	2.1	59.4
56.3	1,381	0.1	1,253	0.3	90.7
24.6	3,967	0.4	1,566	0.3	39.5
21.0	940,2	1.0	343,9	0.7	36.6
37.9	8,345	0.9	5,533	1.1	66.3
26.1	6,528	0.7	2,650	0.6	40.6
26.4	262,11	2.7	8,695	1.8	33.2
31.3	28,105	2.9	10,985	2.3	39.1
23.7	73,931	7.6	30,309	6.3	41.0
35.2	33,998	3.5	20,843	4.3	61.3
28.4	133,60	1.4	5,826	1.2	43.6
21.2	18,341	1.9	8,246	1.7	45.0
24.8	309,746	31.7	151,668	31.5	49.0
10.6	66,944	6.9	58,710	12.2	87.7
17.7	37,321	3.8	20,576	4.3	55.1
78.9	61,36	0.6	6,260	1.3	102.0
34.5	101,991	10.4	55,902	11.6	54.8
75.4	21,33	0.2	54,51	1.1	255.6

労働省 一 昭和52年3月新規学卒者の職業紹介状況(速報)

付表9 規模別求人・就職及び充足状況（52年3月卒）

区 分	中 学 卒 業 者				高 校 卒 業 者					
	求 人 数	構成比	就職者数	構成比	充足率	求 人 数	構成比	就職者数	構成比	充足率
計	216,330人	100.0%	55,697人	100.0%	25.7%	976,167人	100.0%	481,414人	100.0%	49.3%
29人以下	60,089	27.8	16,398	29.4	27.3	152,821	15.7	57,534	12.0	37.6
30～99人	49,945	23.1	9,755	17.5	19.5	236,511	24.2	83,258	17.3	35.2
100～299人	46,979	21.7	10,549	18.9	22.5	236,946	24.3	99,495	20.7	42.0
300～499人	16,800	7.8	4,469	8.0	26.6	85,938	8.8	50,266	10.4	58.5
500～999人	26,819	12.4	8,357	15.0	31.2	94,235	9.7	55,442	11.5	58.8
1,000人以上	15,698	7.3	6,169	11.1	39.3	169,716	17.4	135,419	28.1	79.8

付表10 地域別求人倍率・充足率(52年3月卒)

区 分	中 学 卒 業 者				高 校 卒 業 者			
	求 人 数	求職者数	充 足 数	求人倍率 倍	充 足 率 %	求 人 数	求職者数	充 足 数
計	216,330	56,049	55,697	3.86	25.7	976,167	483,244	481,414
道	6,901	3,333	2,162	2.07	31.3	30,055	23,997	20,700
北 海 道	1,580	764	4,148	2.07	26.2	6,278	6,015	36,210
東 北 道	1,255	2,775	2,579	4.53	20.5	5,426	3,142	2,484
東 北 道	1,413	3,210	3,613	4.40	25.6	5,134	2,535	2,094
東 北 道	3,031	5,258	7,415	5.77	24.5	24,179	4,281	10,620
茨 城 県	8,894	2,411	2,124	3.69	23.9	43,359	28,298	20,803
山 梨 県	4,798	1,134	909	4.23	18.9	30,766	15,090	10,990
山 梨 県	58,161	8,055	14,266	7.22	24.5	144,591	56,742	66,375
山 梨 県	5,984	1,223	1,696	4.89	28.3	19,900	12,884	9,547
神 奈 川 県	26,732	5,952	8,001	4.49	29.9	148,922	46,132	75,063
神 奈 川 県	1,689	868	595	1.95	35.2	8,383	8,517	4,442
山 梨 県	7,890	1,344	1,849	5.87	23.4	45,803	28,112	24,260
山 梨 県	6,703	2,770	1,987	2.42	29.6	23,372	19,460	13,889
山 梨 県	8,074	3,991	2,101	2.02	26.0	42,278	36,244	26,865
山 梨 県	7,649	5,599	2,218	1.37	29.0	27,748	43,865	19,636
山 梨 県	41	480	34	0.09	82.9	812	4,479	646

注1) 充足率 = $\frac{\text{充足数}}{\text{求人数}} \times 100$

2) 地域区分は次のとおりである。

東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)、北関東(茨城、栃木、群馬)、南関東(埼玉、千葉)、
 京浜(東京、神奈川)、北陸(新潟、富山、石川、福井)、東山(山梨、長野)、東海(岐阜、静岡)、
 愛知、三重)、近畿(滋賀、奈良、和歌山)、京阪神(京都、大阪、兵庫)、山陰(鳥取、島根)、山陽
 (岡山、広島、山口)、四国(徳島、香川、愛媛、高知)、北九州(福岡、佐賀、長崎)、南九州(熊本、

付表 1 1 独身勤労者の 1 人当たり平均収入（手取り）

（昭和 5 2 年 2 月分）

(円)

区 分		収入総額	実 収 入		そ の 他		
			勤め先からの収入	家からの仕送り、アルバイト収入など	貯金の引出し	借入金	前月から繰越し
計		107,678	90,633	1,095	10,307	1,617	4,026
性別	男	116,146	98,131	977	10,711	2,170	4,157
	女	95,802	80,116	1,261	9,739	842	3,844
	年 齢						
別	1 9 歳 以下	8,530	7,398	377	3,259	800	6,882
	2 0 ～ 2 4 歳	105,257	88,961	1,139	8,761	2,283	4,113
	2 5 ～ 2 9 歳	127,471	107,519	895	12,897	2,190	3,970
別	1 9 歳 以下	8,494	7,366	599	6,393	268	4,016
	2 0 ～ 2 4 歳	93,624	78,185	1,443	8,919	874	4,203
	2 5 ～ 2 9 歳	107,693	89,294	943	13,899	983	2,574

住居別	男	家族といっしょ 勤務先の寮や 寄宿舎	115,724	100,368	654	8,357	2,420	3,925
		下宿、アパート、 その他	122,115	102,107	1,718	11,770	3,195	33,255
		家族といっしょ	95,479	80,266	646	9,277	1,076	42,144
		勤務先の寮や 寄宿舎	85,256	73,036	1,006	7,083	208	39,233
		下宿、アパート、 その他	102,990	83,737	34,29	12,800	443	25,811
	女							
		家族といっしょ						
		勤務先の寮や 寄宿舎						
		下宿、アパート、 その他						

経済企画庁 - 昭和52年2月独身勤労者消費動向調査

付表12 独身勤労者の1人当たり平均支出(昭和52年2月分)

区 分			支出総額	基 礎 的 支 出		消
				寮費、部屋代、家に渡した金額など	飲 食 費	衣料、身の回り品費
計			107,678	17,023	24,036	11,037
性 別	男		116,146	18,742	29,483	8,370
	女		95,802	14,613	16,398	14,779
年 齢	男	19歳以下	85,306	17,930	16,930	7,447
		20～24歳	105,257	16,215	25,960	8,724
		25～29歳	127,471	20,854	33,356	8,158
	女	19歳以下	84,945	13,094	12,874	14,827
		20～24歳	93,624	13,713	15,725	13,899
		25～29歳	107,693	18,250	20,145	17,679
住 居 別	男	家族といつしよ	115,724	24,321	23,870	8,316
		勤務先の寮や寄宿舎	113,328	10,332	30,794	8,746
		下宿アパート、その他	122,115	21,995	39,075	7,808
	女	家族といつしよ	95,479	13,858	12,912	16,065
		勤務先の寮や寄宿舎	85,256	5,774	18,173	12,702
		下宿アパート、その他	102,990	22,229	26,813	11,761

(円)

費 支 出			そ の 他		
耐久消費財 購 入 費	教養娯楽費	雑 費	貯蓄の預 け 入 れ	借金返済、 月賦の 支 払 い	翌月への 繰 越 し
2,615	17,312	9,214	16,550	5,387	4,504
3,357	19,798	9,776	15,144	6,706	4,770
1,573	13,823	8,424	18,523	3,537	4,132
2,776	11,082	7,835	10,365	5,635	5,306
3,463	17,737	8,725	12,358	7,627	4,448
3,319	22,177	10,785	17,787	6,047	4,988
1,433	9,803	6,756	18,827	3,268	4,063
1,536	13,748	8,281	18,501	3,721	4,500
1,757	15,797	9,615	18,470	3,041	2,939
3,649	19,499	8,877	16,539	5,517	5,136
3,047	20,854	10,471	16,082	7,654	5,348
3,295	18,537	10,442	10,483	7,528	2,952
1,344	14,237	7,853	21,015	3,628	4,567
2,327	12,417	9,131	18,000	3,315	3,417
1,889	13,280	9,886	10,647	3,367	3,118

付表13 独身勤労者のレジャー（昭和52年2月中の状況）

区 分			一泊以上 の旅行	日帰り 旅行	ゴルフ	テニス	スキー スケート
計			22.8	13.6	5.9	4.5	37.7
性 別	男		22.1	14.2	8.6	4.5	37.2
	女		23.8	12.7	2.1	4.4	38.3
年 齢 別	男	19歳以下	18.8	12.9	2.4	7.1	21.2
		20～24歳	21.9	15.5	6.0	4.0	40.6
		25～29歳	22.5	13.2	11.1	4.7	35.7
	女	19歳以下	24.4	13.4	3.1	1.6	44.9
		20～24歳	24.4	12.6	1.6	4.7	41.3
		25～29歳	21.3	12.8	3.0	4.7	25.7
住 居 別	男	家族といっしょ	22.5	15.1	9.7	5.5	36.2
		勤務先の寮や寄宿舎	21.9	14.6	7.8	4.7	39.0
		下宿、アパート、その他	21.5	11.5	7.5	2.0	36.0
	女	家族といっしょ	23.6	13.3	2.6	5.3	38.3
		勤務先の寮や寄宿舎	25.0	12.5	0.6	0.6	46.4
		下宿、アパート、その他	23.5	11.1	1.0	3.8	33.9

(%)

パチンコ	マージャン	競 輪 競 馬	映 画	音楽会 美術展	演 劇 寄 席	スポーツ 観 戦	その他	なにもし なかった
4 3.9	29.0	1 1.4	4 9.7	1 3.9	6.4	8.0	1 1.3	6.2
6 0.4	4 6.0	1 8.9	4 8.0	1 1.5	5.1	9.6	1 0.8	4.3
2 0.7	5.1	0.9	5 2.2	1 7.4	8.3	5.8	1 2.2	9.0
7 7.6	4 1.2	9.4	5 1.8	3.5	3.5	1 1.8	1 5.3	4.7
6 4.5	4 2.7	1 7.5	4 8.7	9.1	4.4	1 0.2	1 0.7	4.0
5 5.7	4 9.1	2 0.8	4 7.1	1 4.1	5.8	8.9	1 0.5	4.4
2 7.6	6.3	—	4 6.5	8.7	4.7	6.3	1 5.7	1 3.4
2 1.5	4.9	1.1	5 4.0	1 6.8	7.8	6.2	1 1.9	7.7
1 5.2	5.4	0.3	4 8.6	2 3.0	1 1.5	4.1	1 1.5	1 1.1
5 9.9	4 4.8	1 7.8	4 6.8	1 2.2	4.9	9.4	1 1.7	3.5
6 2.8	4 8.3	1 7.5	4 8.1	1 1.0	5.7	9.7	9.6	4.0
5 7.3	4 4.3	2 3.8	5 0.3	1 1.0	4.3	9.8	1 0.8	6.3
1 7.8	5.8	0.8	5 0.6	1 8.0	9.1	6.4	1 2.3	9.4
3 0.4	1.8	—	5 7.1	1 3.1	5.4	4.8	9.5	5.4
2 4.6	4.8	1.4	5 4.7	1 7.6	7.6	4.2	1 3.1	9.7

経済企画庁 — 昭和52年2月独身勤労者消費動向調査

付表14 独身勤労者の耐久消費財の保有状況 (M・A)

区 分		冷蔵庫	電 気 洗たく機	和 洋 たんす	ベッド	ミシン	三面鏡	扇風機	電 気 こたつ	
計		24.1	10.9	41.4	25.1	18.3	15.1	31.0	37.4	
性 別	男	25.8	10.8	30.2	20.3	1.3	1.6	33.5	41.5	
	女	21.7	11.0	57.0	31.7	42.2	34.1	27.5	31.7	
年 齢 別	男	1 9 歳 以 下	12.9	3.5	22.4	14.1	2.4	4.7	25.9	30.6
		2 0 ～ 2 4 歳	23.1	7.6	26.7	19.9	0.9	1.3	31.0	41.4
		2 5 ～ 2 9 歳	29.0	13.9	33.6	21.2	1.5	1.5	36.0	42.5
	女	1 9 歳 以 下	11.8	5.5	43.3	25.2	22.8	20.5	21.3	28.3
		2 0 ～ 2 4 歳	20.1	9.6	56.5	32.5	40.1	33.3	26.6	31.7
		2 5 ～ 2 9 歳	31.1	18.2	64.9	32.1	57.4	42.6	33.1	32.8
住 居 別	男	家 族 と い つ し ょ	7.7	4.6	33.1	27.1	2.6	2.5	25.4	22.5
		勤務先の寮や寄宿舎	21.7	1.9	17.8	9.0	—	0.1	33.3	46.0
		下宿アパート、その他	71.5	39.8	46.3	26.3	1.0	2.3	51.0	73.8
	女	家 族 と い つ し ょ	3.6	3.4	58.0	37.7	45.4	39.8	19.2	17.3
		勤務先の寮や寄宿舎	18.5	3.6	36.3	9.5	25.0	6.0	25.0	35.1
		下宿アパートその他	83.0	40.5	66.1	24.9	41.5	31.5	56.1	76.8

(昭和52年2月末現在)

(%)

ストープ	ヘヤー ドライヤー	カラー テレビ	ラジオ	ステレオ	テーブ レコーダー	ゴルフ 用具	スキー 用具	ギター	カメラ (8ミリ を含む)	乗用車	自転車
36.1	76.9	30.2	68.5	50.3	52.2	14.3	33.8	33.7	35.3	18.0	17.8
35.3	78.7	37.2	72.1	59.2	57.8	22.5	37.8	35.6	39.0	28.7	17.1
37.3	74.3	20.4	63.4	37.8	44.3	2.8	28.1	31.1	30.1	3.1	18.6
23.5	70.6	29.4	62.4	44.7	58.8	—	9.4	28.2	14.1	17.6	23.5
31.8	79.9	32.2	71.1	59.2	56.2	12.6	36.5	36.3	34.4	28.1	16.6
39.1	78.3	41.8	73.7	60.4	59.0	32.3	41.2	35.7	44.8	30.1	17.1
23.6	61.4	11.8	55.1	26.8	50.4	—	13.4	29.9	15.7	2.4	22.0
35.2	73.9	19.7	62.8	39.4	45.9	1.7	28.1	32.5	30.9	2.6	19.4
50.0	81.4	26.4	69.3	37.2	36.5	7.4	34.5	27.0	33.4	4.7	14.5
34.6	76.8	28.6	70.8	65.4	63.5	26.3	42.6	40.4	45.5	38.5	27.2
22.4	78.1	37.2	70.4	50.3	52.4	19.9	32.1	28.6	32.8	21.8	7.9
60.3	83.8	55.3	78.0	62.3	55.3	19.0	38.0	38.0	36.3	20.3	12.3
33.2	72.5	12.3	57.2	40.7	45.7	3.3	31.9	34.6	29.9	3.9	24.4
8.3	70.8	22.0	69.6	17.9	43.5	—	14.9	23.2	22.6	1.8	3.6
67.5	82.4	46.0	80.3	39.8	40.1	2.8	23.2	24.2	34.9	1.0	8.3

経済企画庁 — 昭和52年2月独身勤労者消費動向調査

付表15 新入社員の入社の動機

(会社を選ぶとき、あなたはどのような要因をもっとも重視しましたか)

年 齢	総 数	自分の 能力・ 個性が 生かせるから	給料が 高 い か ら	仕事 が おもしろそう だから	技術が 覚えら れるから	会社の 将来性 を考えて
総 数	1000 (7465)	22.7	5.8	13.0	10.0	20.3
16歳以下	1000 (59)	6.8	15.3	8.5	15.3	5.1
17～18	1000 (3519)	19.7	8.0	13.2	13.6	19.8
19	1000 (232)	17.7	8.6	14.2	13.4	14.2
20	1000 (546)	24.9	5.9	9.9	8.4	17.0
21	1000 (151)	27.2	1.3	9.9	9.9	15.9
22	1000 (1331)	25.2	3.2	14.2	4.6	23.3
23	1000 (954)	25.9	2.5	11.2	6.7	23.0
24	1000 (405)	25.7	4.4	16.5	5.2	21.2
25歳以上	1000 (260)	34.6	1.9	12.3	6.9	19.2
不 明	1000 (8)	12.5		25.0	12.5	

注1) 昭和52年度の新入社員を対象としたもので、調査期日は昭和52年3月

2) ()内は実数で単位は人

(第)

一流 会社 だから	実力主 義の会 社だか ら	経営者 に魅力 を感じ たから	労働時 間が短 く、休 日が多 いから	寮・グ ランド など福 利厚生 施設が 充実し ているから	地理的 条件が いいか ら	先輩が 多 い か ら	どこへも 行くところ がなく やむなく	その他	無回答
3.6	4.6	1.7	0.5	0.6	3.5	0.6	4.8	6.8	1.6
6.8	1.7	1.7			5.1	6.8	5.1	11.9	10.2
4.3	3.0	1.0	0.6	1.1	3.1	0.7	3.9	6.5	1.7
3.0	4.7	0.9		0.9	4.7	2.6	6.0	5.6	3.4
6.2	3.3	0.5	0.4	0.2	6.4	0.2	6.0	7.7	2.9
5.3	4.6	0.7	0.7		5.3	0.7	6.6	9.9	2.0
2.4	6.4	2.9	0.5		3.6	0.5	5.9	6.8	0.8
2.0	8.1	2.6	0.2	0.2	3.5	0.2	5.8	7.4	0.7
2.0	5.7	4.0	0.5	0.2	1.7	0.5	4.4	7.4	0.5
2.3	5.8	1.5	0.4	0.4	1.9	0.4	4.2	5.4	2.7
					12.5				37.5

8日～4月19日

(社) 日本経済青年協議会 — 昭和52年度新入社員・入社3～5年目社員の
「働くことの意識」調査

付表 16 新入社員の職業生活における生きがい

(あなたは、仕事の上でどんなときに一番 “生きがい”を感じるだろうか
と思いますか)

年 齢	総 数	自分の 仕事を 達成し たとき	いい上 役に恵 まれた と き	自分の 仕事 が重要 だと認 められ た と き	仕事に 責任を もたさ れたと き	新方法 を考え 出した と き
総 数	100.0 (7,465)	21.5	1.2	8.7	7.9	1.8
16歳以下	100.0 (59)	23.7	6.8	8.5	6.8	1.7
17～18	100.0 (3519)	21.4	1.1	9.0	7.0	1.4
19	100.0 (232)	18.1	1.7	10.8	6.0	3.0
20	100.0 (546)	17.8	0.9	8.8	7.5	1.1
21	100.0 (151)	17.2		7.3	10.6	1.3
22	100.0 (1,331)	22.6	1.1	7.6	8.3	1.4
23	100.0 (954)	23.0	1.0	8.1	9.6	2.8
24	100.0 (405)	25.2	2.7	9.1	8.1	2.5
25歳以上	100.0 (260)	20.8	0.8	11.2	11.2	4.6
不 明	100.0 (8)	12.5		12.5		

注 1) 昭和52年度の新入社員を対象としたもので、調査期日は昭和52年

2) ()内は実数で単位は人

(%)

自分が進歩向上していると感じるとき	仕事がおもしろいと感じるとき	仲間同志がしっくりいっているとき	賃金・福利厚生施設、作業環境等が良いとき	昇進するとき	会社将来性があると感じるとき	その他	無回答
18.4	31.0	3.4	0.6	1.7	0.5	1.4	1.8
8.5	16.9	6.8		3.4	1.7	6.8	8.5
14.7	34.9	4.3	0.7	1.8	0.5	1.3	1.9
12.5	29.7	7.3	0.9	1.3	1.7	2.6	4.3
20.7	32.1	4.6	0.2	0.4	0.4	1.6	4.0
23.2	31.8	2.0	1.3	1.3	0.7	1.3	2.0
22.8	28.7	2.4	0.5	2.2	0.4	1.3	0.7
23.4	26.0	1.9	0.5	1.9	0.4	0.7	0.6
23.2	24.0	1.2	0.5	1.0	0.5	1.0	1.0
20.8	20.8	1.2	1.2	1.5	1.5	1.9	2.7
25.0	12.5						37.5

3月8日～4月19日

(社) 日本経済青年協議会 — 昭和52年度新入社員・入社3～5年目
社員の「働くことの意識」調査

付表17 勤労青少年ホーム設置一覧

ブ ッ ク	県	勤 労 青 少 年 ホ ー ム
北 海 道	北海道	札幌市(第1 第2 第3 ボプラ)滝川市 根室市 帯広市 旭川市 小樽市 室蘭市 稚内市 北見市 苫小牧市 深川市 美瑛市 三笠市 岩見沢市 網走市 音更町 羽幌町 旭川市 余市町 *支笏湖勤労青少年フレンドシップセンター(増毛町)
		青 森 八戸市 青森市 弘前市 三沢市 むつ市 十和田市 黒石市 五所川原市(三戸町)
東	岩 手	盛岡市 北上市 宮古市 一関市 花巻市 大船渡市 陸前高田市 水沢市 江刺市 久慈市 遠野市 二戸市 胆沢市 *釜石勤労福祉センター 雫石町 東山町 大東町(一戸町)
		宮 城 仙台市(一番町 卸町)石巻市 古川市 白石市 塩釜市 名取市 多賀城市 角田市 岩沼市 *柴田町 中新田町 鹿島台町 涌谷町(桃生町)
北	秋 田	県立能代 大館市 横手市 湯沢市 大曲市 本荘市・秋田市 男鹿市 鹿角市
	山 形	山形市 上山市 長井市 南陽市 寒河江市 村山市 天童市
	福 島	いわき市(平 勿来)郡山市 二本松市 喜多方市 原町市 会津若松市 本宮町
関 東	茨 城	水戸市(梅香 五軒)古河市 勝田市 土浦市 *結城市 那珂湊市 竜ヶ崎市 水海道市 日立市 笠間市 総和町
	栃 木	栃木市 鹿沼市 足利市 宇都宮市 佐野市 小山市 大田原市 大平町 田沼町 今市市 黒磯市(壬生町)
	群 馬	高崎市 桐生市 前橋市 太田市 藤岡市 吾妻広域町村圏 沼田市 (富岡市)
	埼 玉	県立大宮 県立川越 県立秩父 川口市・川口市青少年工業人センター・県立本庄 県立行田 県立狭山 県立蔵 県立飯能 県立桶川 県立新座 県立熊谷 県立草加 県立和光 県立鴻巣 県立蓮田 県立幸手 県立三郷 吉見町勤労青少年フレンドシップセンター
	千 葉	県立千葉 船橋市 茂原市 柏市・市川市 野田市 千種勤労青少年センター 八千代市 旭市 流山市 八日市場市
	東 京	*全国勤労青少年会館
関 東 甲 信 越	神奈川	横浜市
	新 潟	長岡市 新潟市 上越市 三条市 十日町市 新発田市 栃尾市 燕市 柏崎市 新井市 糸魚川市 加茂市 五泉市 吉田町 小千谷市(六日町)
	山 梨	塩山市 県立東部地方(県立南部)
	長 野	県立上田 県立下諏訪 長野市 更埴市 松本市 岡谷市 中野市 塩尻市 大町市 伊那市 飯山市(茅野市)
北 陸	富 山	富山市 高岡市 魚津市 氷見市 滑川市 新湊市 福岡町・城端町 小矢部市 新川広域圏 砺波市 立山町
	石 川	小松市 金沢市 輪島市 加賀市 松任市
	福 井	福井市(左内・網田)丸岡坂井 武生市 金津町(朝日町)
東 海	岐 阜	羽島市 多治見市 瑞浪市・高山市 関市 中津川市 各務原市
	静 岡	浜松市 県立富士 清水市 沼津市 島田市 磐田市 三島市 静岡市 浜北市 湖西市 裾野市 富士宮市 菊川町(天竜市)
	愛 知	県立愛知 豊橋市 西尾市 岡崎市 稲沢市 蒲郡市 三好町・一色町・祖父江町 瀬戸市 大山市 高浜市(新城市)
	三 重	松阪市 桑名市 四日市市 津市 鈴鹿市

ブ ロ ッ ク	県	勤 労 青 少 年 ホ ー ム
近 畿	滋 賀	大津市 彦根市 草津市 八日市市 安曇川町 《山東町》《浅井町》
	京 都	京都市《西陣 南 東山 下京・中京・伏見《山科》》福知山市
	大 阪	府立《中央 豊中 東大阪 阿倍野》大阪市《中央 福島・平野・城東・東成・港 東淀川 旭 天王寺 住之江 大正 浪速 大淀《東住吉》鶴見・西淀川》守口市 吹田市 岸和田市 寝屋川市 ・高槻市 和泉市 忠岡市 熊取町
	兵 庫	姫路市 伊丹市 尼崎市 高砂市 西宮市 宝塚市 三木市 ・西脇市 水上町
	奈 良	桜井市 奈良市 大和高田市《大和郡山市》
	和歌山	和歌山市 海南市 田辺市 御坊市 新宮市
中 国	鳥 取	鳥取市 倉吉市
	島 根	出雲市 浜田市 安来市 大田市 江津市 益田市
	岡 山	倉敷市《児島 水島》井原市 岡山市 津山市 備前市 総社市 笠岡市 玉野 市 新見市
	広 島	福山市《草戸 松永》府中市 広島市 三原市 尾道市 五日市町 海田町
	山 口	徳山市 防府市 下関市 光市 新南陽市 平生町 山陽町 美彌市 ・宇部市 青 年会館・柳井市
四 国	徳 島	徳島市 阿南市 藍住町 鳴門市
	香 川	小豆地区 志度町
	愛 媛	新居浜市 伊予三島市 宇和島市 今治地区 大洲市 八幡浜市《砥部町》
	高 知	須崎市
九 州	福 岡	北九州市《八幡 小倉 若松 門司》甘木市 大川市 直方市 那珂川町《久留米 市》
	佐 賀	鳥栖市 唐津市 武雄市 有田町
	長 崎	大村市 佐々町
	熊 本	熊本市 八代市 荒尾市 本渡市 山鹿市 人吉市
	大 分	中津市 日田市 竹田市 佐伯市 宇佐市《豊後高田市》
	宮 崎	延岡市 都城市 宮崎市 日南市 日向市 串間市 小林市 えびの市
	鹿児島	出水市 鹿屋市 国分市 鹿児島市 枕崎市 西之表市
合 計	沖 縄	県立那覇《宜野湾市》
		4 0 2カ所

(注) * 印は県、市等単独設置のものまたは類似施設である。

() は、昭和52年度設置予定のものである。

GAa1/1

労働省婦人少年局



女性と仕事の未来館



00747293